

施策評価シート(対象:R1年度実施施策)

R2年度(2020年度)評価

施策名	市街地の適正な利用			総合計画コード	511
部名	都市建設部	主管課名	まちづくり推進課	主管課部課コード	050100
関連部課名	都市建設部(道路整備課)、市民環境部(産業振興課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	まちの限られた土地資源が有効に配分され、鉄道駅周辺など公共交通機関の利便性の高い地域を中心に市街地がまとまり、住宅系、商業・業務系、工業系のそれぞれの土地利用が適正に行われ、健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動を行えるまちとなっている。				
施策概要	市街化区域において、住宅系利用では地域に応じた良好な住環境を維持し、秩序ある土地・建物の利用を図る。また、宅地整備が進む旧暫定逆線引き地区では、都市農地を活かした良好な住環境の形成と区画道路の整備を進める。商業・業務系利用では、駅周辺の回遊性の創出の促進のほか、国道254号バイパス周辺や大規模跡地において、市全体もしくは地域の活性化に資する有効な土地利用を誘導する。				
個別計画関連計画	計画名称	朝霞市都市計画マスタープラン	計画期間	H 16 年度	~ R 7 年度
		朝霞市みどりの基本計画		H 12 年度	~ R 7 年度
		朝霞市景観計画		H 28 年度	~ R 17 年度

2. 実施結果

R1年度の施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 土地の買収および基金からの繰戻しを実施した。 市道の改良工事を行った。 都市計画審議会および景観審議会を開催した。 商店街活性化の推進事業および街路灯の維持管理に対し、補助金を交付した。 					
R1年度の基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	集中豪雨などの被害軽減のため、都市型側溝等を整備した。				
	子育てがしやすいまち	安心安全な歩行空間の整備のため用地買収を推進した。				
	つながりのある元気なまち	商店会活動の振興及び負担軽減のため、商店会が実施する活性化活動及び街路灯の維持管理等への支援を行い、商店会の活性化に寄与する。				
	自然・環境に恵まれたまち	都市計画審議会において、景観重点地区指定に向けての意見聴取や生産緑地地区の変更を行うなど、緑の保全や良好な景観形成を推進する。				
総コスト(事業費+人件費)	単位:千円(決算)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)
		457,376	494,310	365,035	371,170	—

指標名(説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	前期基本計画目標R2年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績	実績(見込)	実績
① 区画道路整備延長(整備延長m)(整備率)	m(%)	574(16)	891(25)	1208(33)	1908(53)	1845(51)
		(説明) 旧暫定逆線引き地区の区画道路の整備済み延長と整備率	300(8)	597(17)	622(17)	793(22)
②	(説明)					—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) ・道路整備基本計画に位置付けられた拡幅路線の買収を行うことができた。 ・今年度中に審議すべき案件については、すべて都市計画審議会へ付議し、議決することができた。 ・旧暫定逆線引き地区の区画道路工事2件を完成させ整備率が大きく進捗した。 ・商店会の振興を図るための運営支援等により、商店会等の活性化に寄与することができた。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) ・旧暫定逆線引き地区内の土地区画整理事業の進捗により、良好な住環境の宅地開発が進んだことなどにより、今後も波及効果が期待される。 ・景観計画において、シンボルロード周辺を景観づくり重点地区に指定したことで、ケヤキ並木の次世代への継承など、市のシンボルとなる良好な景観形成が期待される。 ・道路整備における最上位計画の道路整備基本計画の改定により、今後は本計画に基づき、歩道整備や交通安全対策を推進していく。 ・商店街の活性化は、地域コミュニティの拡大と推進を図る上でその必要性は非常に高い。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ・道路整備については、厳しい財政状況等を踏まえ選択と集中の観点から効率的な整備を推進する必要がある。 ・地区計画などにより、その地区ごとにふさわしい良好なまちづくりを進める必要がある。 ・橋梁、歩道橋等については、長寿命化計画に基づき改修等を進める必要がある。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	<input type="checkbox"/> 複数選択可 <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) ・道路整備基本計画に基づき、歩道整備や交通安全対策の実施のみならず無電柱化、街路樹の管理等についても検討し、施策を推進するとともに、ウォークアブル推進都市として、ベンチや休憩施設の設置など、居心地が良く歩きたくなるまちなかを目指す。 ・適正な市街地が維持等されるよう、今後も都市計画審議会を適宜開催する。 ・地区計画や土地区画整理事業など、計画的な市街地整備を支援する。 ・商店会活動等を支援することは、商店の維持活性とコミュニティの形成を図るうえで必要性は非常に高い。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
	・市は、地域の実情に即したまちづくりや市街地整備を進めるとともに、先進事例の調査やコスト削減に向けた工夫、また行政・商店会等のイベント情報の発信を行う。 ・個別計画の策定や景観づくりの推進等に当たっては、市民や景観づくり団体等から意見を聴く機会を設け、市民・事業者等と連携・調整を図る。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R2に向けた 投入資源の方向性
	1 都市計画総務事務事業	104,715	96,822	4	4	現状のまま
	2 道路用地取得事業	260,320	274,348	5	5	現状のまま
	3 道路改良事業	-	-			
	4 商店会支援事業	-	-			
	5					
	計 (単位:千円)	365,035	371,170	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	・今後10年で確実に市民の車の保有台数は減る。快適なまちづくりとは、道路から始まるものではないか。行政が「歩けるまち」をどうつくるかを考えてほしい。 (「安全・安心なまち」に関わる所見より抜粋)					
部長の意見	2019年度は、大規模工場跡地において、周辺道路の整備をはじめ、公園や保育施設、集会所の整備や市内では初となる宅地開発による無電柱化や景観協定の締結が実現した。さらに市内最大級となる商業施設が建設予定の「あさかりドタウン」がまちびらきとなった。道路整備基本計画の見直しを行い、今後はこの計画に基づき、道路拡幅のみならず、橋梁や歩道橋の長寿命化対策、舗装繕繕計画、街路樹など道路緑化による緑の軸の形成、地域公共交通網と道路整備、無電柱化の推進、賑わいとコミュニティ形成の場としての道路空間、低炭素化社会の実現などを進めていくこととし、市街地の適正な利用が進んだ。今後は、ウォークアブル推進都市として、シンボルロードなど公共空間を有効活用するまちづくりを進めるとともに、引き続き、土地区画整理事業など市街地整備を支援し、官民連携のまちづくりを進めていく。					

施策評価シート(対象:R1年度実施施策)

R2年度(2020年度)評価

施策名	市街地周辺の適正な利用(市街化調整区域の整序)			総合計画コード	512
部名	都市建設部	主管課名	まちづくり推進課	主管課部課コード	050100
関連部課名	市長公室(政策企画課)、都市建設部(みどり公園課、道路整備課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	市街地の周辺に指定されている市街化調整区域では、市街化を抑制し優良な農地や良好な自然的環境を維持・保全することを基本とし、緑地・自然環境と調和した、地域特性に応じた適正な利用が図られている。				
施策概要	荒川近郊緑地保全区域などの大規模緑地は生態系の保全・再生のための重要な区域として引き続き保全を図る。また、黒目川沿いに立地する文教施設や健康増進センターなど公共的な施設の土地利用を維持するとともに、少子高齢化に対応するため、拠点的な病院の立地の推進や福祉施設の整備の促進を図る。基地跡地では平成27年12月に国へ提出した基地跡地利用計画に基づき、市民参加を図りながら具体的な土地利用の検討を進める。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市都市計画マスタープラン	計画期間	H 16 年度	~ R 7 年度
		朝霞市みどりの基本計画		H 12 年度	~ R 7 年度
		朝霞市景観計画		H 28 年度	~ R 17 年度

2. 実施結果

R1年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> シンボルロード広場等整備工事およびシンボルロード歩道等整備工事を実施 シンボルロード南側緑道整備工事およびシンボルロード庁舎前緑地整備工事を実施 冒険遊び場づくりをNPO法人朝霞プレパークの会に委託 緑化推進会議を開催 緑化推進奨励金を交付 					
R1年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	道路修繕等に早急に対応し、安全に通行可能な道路環境の維持に努めるとともに、シンボルロードの整備ではユニバーサルデザインで整備するグリーンインフラの工夫を行った。				
	子育てがしやすいまち	自然に接しながら子どもたちが心豊に成長できるように朝霞の森やシンボルロードにおいて、プレーパークを実施した。				
	つながりのある元気なまち	駅前広場、朝霞の森、シンボルロード及び黒目川等を中心に年間を通じて様々なイベントを行い、多くの市民の交流を図った。				
	自然・環境に恵まれたまち	朝霞市みどりの基本計画に基づき、貴重な緑と水辺の保全に努めるとともに、シンボルロード周辺地区を景観づくり重点地区に指定した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)
		30,333	32,860	120,082	257,864	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績	実績(見込)	実績
① 市街化調整区域の適正な利用の促進 (説明) 目標年度において実施されている具体的な土地利用の内容	—	—	—	—	—	東洋大学周辺の適正な医療及び福祉施設の土地利用
② (説明)						—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<p>○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ○ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点)</p> <p>○ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ○ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点)</p> <p>● C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)</p> <p>(説明)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・朝霞の森運営会議を開催し、管理・運営に市民の意見・要望が反映された。 ・シンボルロードの整備を完了し、令和2年2月に供用を開始をした。 ・開発行為等により生産緑地の指定解除が多くなっている。また保護地区及び保護樹木の追加指定は進んでおらず、なお保護樹木は管理に手間がかかるため指定解除の希望が多い。 ・都市計画審議会に付議した案件はすべて議決することができた。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<p>○ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある</p> <p>● B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある</p> <p>○ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない</p> <p>(説明)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンボルロードの整備過程の経験を踏まえ、引き続き市民との協働による取組を行っていく必要がある。 ・緑の保全、生態系の維持再生に対する要望があり、これらに関して市民参画の取り組みが増加していく。 ・樹林地や樹木の保全や維持管理には多額の費用がかかるため、引き続き市が保全に関与することが必要である。
施策を進める上での問題点・課題	<p>(説明)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内に残された貴重な自然を保全し有効活用するためには市民や事業者との連携・協働が必要であり、意見交換会などの機会を確保していく必要がある。 ・賑わいの創出や歩きやすいまちなかづくりのため、道路、公園、広場など、公共空間の有効活用について検討していく必要がある。 ・保護地区及び保護樹木は市の緑の保全に欠かせないものであり、いかに存続していくか対策の検討が必要である。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	<p>〔複数選択可〕 <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し</p> <p>(説明)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境の保全、防災、景観の形成、レクリエーションの機能を持つ貴重な緑をできる限り保全していくとともに、市街地における緑化を推進していく。 ・基地跡地公園・シンボルロード整備については、令和2年2月供用を開始するとともに周辺を景観づくり重点地区に指定した。今後は、貴重なみどりの景観を次世代に繋ぐとともに、にぎわいの場としての活用を検討し、施策を推進していく。 					
行政と市民の役割分担	<p>○ I 行政の関与(役割)を拡大 ● II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ○ III 市民の関与(役割)を拡大</p> <p>(説明)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民ボランティアを募集、育成、活用しながら市民意識を醸成し、自然の大切さと必要性を理解することで、緑や自然環境の保全、また公園の管理や運営を行っていく。 					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性貢献度	優先性緊急性	R2に向けた投入資源の方向性
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	<p>【外部評価委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅地域における自然や緑地環境の確保のために、生産緑地の保全等に配慮してほしい。 ・シンボルロードの広場はどのように活用していくのか、市民が具体的にイメージできるよう、事業を進めていけばもっと盛り上がるのではないかと。(「自然・環境がいきるまち」に関する所見より抜粋) 					
部長の意見	<p>市街化調整区域は、荒川近郊緑地保全区域や黒目川をはじめとする河川沿いの緑と水辺など優れた自然環境や優良な農地が残されており、これらをできる限り保全しながら、地域の状況に応じて、市街地と自然環境との調和を図りながら適切な土地利用が行われるようにしていく必要がある。</p> <p>シンボルロードの整備が完了し、令和2年2月22日に供用開始した。今後の運営管理については、賑わいづくりの場として庁内関係部局や商工会、商店会などと連携して取り組む。また市民・事業者の参加・協働をとり入れつつ進めていく。国道254号バイパスについて、沿道の活用に向けて検討を行う。</p>					

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	市街地周辺の適正な利用(市街化調整区域の整序)		総合計画コード	512
部名	都市建設部	主管課名	まちづくり推進課	主管課部課コード 050100
関連部課名	市長公室(政策企画課)、都市建設部(みどり公園課、道路整備課)			

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R2に向けた 投入資源の方向性
		H30決算	R1決算見込			
	1 都市計画総務事業	-	-	4	4	現状のまま
	2 道路施設修繕事業	-	-	5	5	現状のまま
	3 緑化推進事業	-	-	5	5	現状のまま
	4 基地跡地公園・シンボルロード整備事業	98,655	232,386	5	5	現状のまま
	5 基地跡地暫定利用事業	13,108	15,192	5	5	現状のまま
	6 基地対策事業	3,045	1,909	4	4	現状のまま
	7 基地跡地整備基金積立事業	5,274	8,377	4	4	現状のまま
	8					
	9					
	10					
	11					
	12					
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	120,082	257,864	—	—	—

施策を
構成する
事務事業の
次年度の
方向性

施策評価シート(対象:R1年度実施施策)

R2年度(2020年度)評価

施策名	やさしさに配慮した道づくり			総合計画コード	521
部名	都市建設部	主管課名	道路整備課	主管課部課コード	050400
関連部課名	市長公室(政策企画課)、都市建設部(まちづくり推進課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	歩道整備や道路改良等に加え、橋梁や舗装などの適切な維持管理を行うことにより、子どもや高齢者など誰もが安全に、安心して快適に道路を利用できるまちを目指す。				
施策概要	すべての人にやさしい交通環境の整備、環境及び景観に配慮した交通環境の整備及び歩行者空間の整備。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞都市計画マスタープラン	計画期間	H 16 年度	~ R 7 年度
		朝霞市道路整備基本計画		H 3 年度	~ H 年度
		朝霞市オリンピック・パラリンピック競技大会支援計画		H 30 年度	~ H 年度

2. 実施結果

R1年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した道路の改良や用地取得ができた箇所の歩道整備を実施した。 内間木地区の浸水対策として水路の浚渫を継続して実施した。 浸水対策として水路の清掃、排水機場の施設点検を適正に実施した。 夜間における安全対策として、道路照明灯を設置するとともに、修繕が必要な箇所について適切に対応した。 朝霞駅東口・南口駅前広場及び北朝霞駅東口駅前広場の清掃等により適切な維持管理を実施した。 街路樹等の選定、道路側溝の清掃・除草を適切に実施した。 駅周辺の放置自転車の撤去を実施した。 新入学児童への交通安全教育及び保育園児・幼稚園児を対象に交通ルールの指導を実施した。 					
R1年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	段差の少ない歩道整備や幹線道路の整備、雨水の排水改善、道路・橋梁の老朽化対策を行った。				
	子育てがしやすいまち	歩道整備に当たり、子どもや保護者の目線に立ち、歩きやすい歩行空間とした。				
	つながりのある元気なまち	歩道整備に当たり、高齢者及び障害のある人などが歩きやすいユニバーサルデザインとした。				
	自然・環境に恵まれたまち	歩道整備に当たり、透水性舗装とし雨水の循環に配慮した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度 217,945	H29年度 193,734	H30年度 157,335	R1年度(2019年度) 210,625	R2年度(2020年度) —

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績	実績(見込)	実績
① 歩道整備延長(累計) (説明) 拡幅予定路線の歩道整備	m	76,470	76,650	76,830	77,010	77,190
		76,610	76,870	76,934	77,124	—
② (説明)						—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<p>○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ○ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点)</p> <p>● B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ○ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点)</p> <p>○ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)</p> <p>(説明) 歩道の設置については、地権者の協力が得られた宮戸4丁目市内市道2002号線に81メートル設置することができた。また、水害対策として、下内間木地区の水路浚渫や内間木排水機場の設備機器のオーバーホール等を実施した。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け、朝霞会場までの歩行ルートのバリアフリー化を実施した。さらに、道路の長寿化の一環として路面下空洞調査(二次調査)を実施し、対策が必要な個所を把握した。未就学児、児童及び生徒の緊急安全対策として、交差点における車止めの設置等を行い、車両の侵入防止対策を実施した。</p>
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<p>○ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある</p> <p>● B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある</p> <p>○ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない</p> <p>(説明) 歩行者が安全に、安心して通行できる道路環境を整備するため、引き続き歩行者の歩行空間の確保のための歩道設置、道路改良を行っていく必要がある。また災害に強いまちづくりとして、集中豪雨時の雨水排水対策を下水道課と連携して実施し、浸水被害の抑制と軽減を図る必要がある。さらに、橋梁や舗装の老朽化対策を計画的に進めていく必要がある。</p>
施策を進める上での問題点・課題	<p>(説明) 歩道設置、道路改良を進めるための用地確保には地権者の協力が必要不可欠であるが、沿道の宅地化が進展しており、用地取得が困難な状況となっている。また、用地取得や落橋防止対策など、橋梁・舗装の老朽化対策を進めるには、財政負担が膨大となるため、財政上の課題もある。</p>

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	<p>〔複数選択可〕 <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し</p> <p>(説明) 道路整備には多額の経費が必要であり、本市の財政状況を考慮すると、今後は、ますます整備に時間を要することが想定される。今後は、限られた財源中で効率的かつ効果的に道路の整備を進めるため、「朝霞市道路整備基本計画」に基づき、真に必要な歩道整備や道路のバリアフリー化に集中し、その他の生活道路等については歩行者等に配慮した安全施設の充実を図るなど、ハード整備中心からソフト面を強化する取組への転換が必要である。</p>					
行政と市民の役割分担	<p>○ I 行政の関与(役割)を拡大 ● II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ○ III 市民の関与(役割)を拡大</p> <p>(説明) 道路整備は、道路管理者である行政の責務であり、地権者の協力を得ながら市が主体となって実施していく。また、歩行者などに配慮したソフト面での施策やバリアフリー化を推進する際には、対象となる現場の状況に応じて地域の方々や障害者団体等との施策の内容・方法等について連携・調整を図る。</p>					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R2に向けた 投入資源の方向性
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	<p>【外部評価委員会からの所見】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後10年で確実に市民の車の保有台数は減る。快適なまちづくりとは、道路から始まるものではないか。行政が「歩けるまち」をどうつくるかを考えてほしい。 ・歩行者と自転車、お互いが安心して通行できる道路の整備をすべき。 ・歩行者が道路を安全に通行するため、道路整備の計画は歩道から取り組むべきである。 					
部長の意見	<p>市民から歩道がない、又は狭いことに対する不満の声が引き続き寄せられている中で、特に重要な施策と捉え、自動車交通の円滑化とともに、誰もが安全に安心して快適に通行できる歩行空間の確保が必要である。このため、市では地権者のご理解をいただきながら、「朝霞市道路整備基本計画」に基づき、着実に整備を推進する。また、地震や集中豪雨などによる被害を抑制するため、緊急輸送道路となる幹線道路の整備に加え、雨水排水の改善を下水道課と連携しながら着実に推進する。さらに「朝霞市橋梁長寿命化計画」に基づき、定期点検を実施するとともに、点検結果により必要に応じ改修工事を実施していく。道路についても、路面下空洞調査結果及び路面性状調査結果に基づき、計画的に老朽化採択を進める。</p>					

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	やさしさに配慮した道づくり		総合計画コード	521	
部名	都市建設部	主管課名	道路整備課	主管課部課コード	050400
関連部課名	市長公室(政策企画課)、都市建設部(まちづくり推進課)				

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R2に向けた 投入資源の方向性
		H30決算	R1決算見込			
	1 オリンピック・パラリンピック事業	-	-	5	5	拡大
	2 道路改良事業	-	-	5	5	現状のまま
	3 歩道整備事業	9,809	20,667	5	5	現状のまま
	4 道路用地取得事業	-	-	5	5	現状のまま
	5 都市計画総務事業	-	-	5	5	現状のまま
	6 交通施策推進事業	-	-	4	4	現状のまま
	7 交通安全施設事業	-	-	4	4	現状のまま
	8 道路施設修繕事業	79,033	92,048	5	5	現状のまま
	9 駅前広場管理事業	30,648	34,789	5	5	現状のまま
	10 道路施設維持管理事業	24,275	23,141	5	5	現状のまま
	11 道路台帳整備事業	13,570	15,472	5	5	現状のまま
	12 交通安全啓発推進事業	-	-	5	5	現状のまま
	13 放置自転車対策事業	-	-	4	4	現状のまま
	14 駅前広場施設整備事業	-	24,508	4	4	R1で休止・廃止・終了
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	157,335	210,625	-	-	-

施策を
構成する
事務事業の
次年度の
方向性

施策評価シート(対象:R1年度実施施策)

R2年度(2020年度)評価

施策名	まちの骨格となる道路づくり			総合計画コード	522
部名	都市建設部	主管課名	まちづくり推進課	主管課部課コード	050100
関連部課名	都市建設部(道路整備課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	まちの骨格となる幹線道路網が整備され、本市と主要都市をつなぐ広域交通軸、市内の各地域をつなぐ地域交通軸の交通が円滑になり、人・物・情報の交流、隣接都市との連携強化や市街地の土地利用の促進が図られている。				
施策概要	国道254号バイパスなどの広域幹線道路の効果的な整備について関係機関に働きかけるとともに、重要度の高い都市計画道路観音通線などの都市内幹線道路の整備を推進する。その際、歩行者の安全性と快適性を確保するため、歩車道の分離や効果的な歩車共存の工夫、緑陰の形成などに努める。また、長期未整備都市計画道路について、社会情勢の変化や制度改正などを踏まえ、その必要性や構造の適正さについて検証を行い、一部廃止などの見直しを行う。				
個別計画関連計画	計画名称	朝霞市都市計画マスタープラン	計画期間	H 16 年度	~ R 7 年度
		朝霞市道路整備基本計画		R 1 年度	~ R 10 年度
				H 年度	~ H 年度

2. 実施結果

R1年度の施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画道路観音通線は、令和2年2月に全線で供用開始された。 平成3年度に策定した道路整備基本計画を見直しを行い、令和元年5月に策定した。 市道の改良工事・舗装改修工事・舗装修繕工事を行った。 埼玉県が施行する街路事業に負担金を負担した。 街路用地の維持管理を行った。 事業推進に向けた国への要望活動を行った。 歩道築造工事を行った。 都市計画審議会を開催した。 					
R1年度の基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	生活道路の安全対策のモデル地区を決定し、車両の進入抑制や速度抑制の効果的な手法について検討した。				
	子育てがしやすいまち	道路整備基本計画に基づき、歩道整備や交通安全対策を実施するとともに、道路パトロールや道路修繕を適宜実施した。				
	つながりのある元気なまち	朝霞駅南口と国道254号を繋ぐ都市計画道路観音通線が全線開通し、朝霞市からの広域的なネットワークの動脈が市内外に広がった。				
	自然・環境に恵まれたまち	道路整備などのインフラ整備の際に自然の恵みを賢く利用するグリーンインフラの考えを取り入れるとともに、環境に配慮した材料や機材を使用した。				
総コスト(事業費+人件費)	単位:千円(決算)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)
		473,321	772,243	415,905	442,579	—

指標名(説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	前期基本計画目標R2年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績	実績(見込)	実績
① 都市計画道路の整備率 (説明) 都市計画道路の整備率=都市計画道路整備済み延長/都市計画決定されている総延長	%	55	55	56	57	57
		47	53	53	54	—
② (説明)						—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) ・道路整備基本計画の見直しを行った。 ・国道254号バイパスの整備促進のため、国、県へ要望を行った。 ・都市計画道路道路観音通線について、令和2年2月全線供用開始するとともに、岡通線について事業認可を取得した。 ・市道の改良、舗装改修および道路修繕工事を実施した。 ・歩道築造工事を行った。 ・埼玉県が整備する道路事業費の一部について負担金を交付した。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	・道路は市民生活に最も身近な公共インフラであり、バリアフリー化や歩道整備など安心安全な歩行空間の確保に取り組む必要がある。 ・歩道整備には用地買収や多額の経費が必要となり、整備には相当の時間を費やすことから、その間歩行者に配慮した交通安全対策の充実に努める必要がある。 ・都市計画道路は、交通処理機能の増強だけでなく、都市内で連続した公共空間を提供し、延焼を防止する等の防災空間、緑地等による環境空間といった多様な機能を担うことから、それらの機能の早期発現が求められています。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ・厳しい財政制約の中、道路整備基本計画に基づき効率的な道路整備を推進する必要がある。また橋梁や歩道橋は一斉に老朽化しつつあり、計画的な補修補強により長寿命化を進めるとともに、維持管理費のライフサイクルコストを削減する必要がある。 ・道路利用者や市民のみなさんの道路に対する様々な期待に応えられるよう、道路のもつ多様な機能や役割を確認し、これらの十分な発揮を目指す必要がある。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	<input type="checkbox"/> 複数選択可 <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し					
	・道路整備全般では、昨年5月に策定した道路整備基本計画に基づき、効率的な整備を推進していく。 ・都市計画道路は、観音通線整備後は、駅東通線及び岡通線の整備を優先する。 ・国道254号バイパスは、早期の全線開通に向けて、引き続き国、県に要望を行う。 ・厳しい財政制約の中、選択と集中の観点から真に必要な歩道整備やバリアフリー化に集中し、その他の生活道路は、歩行者に配慮した交通安全施設の充実に努めるなど、ソフト面の対策を強化する。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) ・市が都市計画道路や市内幹線道路の整備を主体的に行う。なお、道路幅員を拡幅する場合などは、それぞれの路線の整備計画が明らかになった段階で、地域住民や関係地権者等に適切な周知を図り合意形成に努めていく。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性貢献度	優先性緊急性	R2に向けた投入資源の方向性
		H30決算	R1決算見込			
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計(単位:千円)			—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	・歩行者が道路を安全に通行するため、道路整備の計画は歩道から取り組むべきである。 ・歩行者と自転車、お互いが安心して通行できる道路の整備をすべき。 ・自転車を利用する人への交通ルールの啓発を、充実させるべきである。 (「人にやさしいまちへ」に関する所見より抜粋)					
部長の意見	今年度は、都市の骨格軸となる都市計画道路観音通線が全線で供用開始した。道路整備基本計画については前計画策定時から財政状況、社会経済状況、周辺土地利用状況、交通環境等の前提条件が大きく変化したことを踏まえ、抜本的に見直して新たな道路整備基本計画を策定した。都市計画道路及び補助幹線となる市道は、本市と周辺市区、あるいは市内の各地域間をつなぐ道路交通ネットワークを形成する重要な都市基盤であり、整備効果などを踏まえ、計画的に整備を進めるとともに、自動車だけでなく、自転車や歩行者も安全に安心して通行できる道路空間としていく必要がある。また、道路整備基本計画に基づき、時機を捉えて歩道整備を推進するとともに、必要な交通安全対策を講じていく必要がある。					

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	まちの骨格となる道路づくり		総合計画コード	522	
部名	都市建設部	主管課名	まちづくり推進課	主管課部課コード	050100
関連部課名	都市建設部(道路整備課)				

施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R2に向けた 投入資源の方向性
		H30決算	R1決算見込			
1	都市計画総務事務事業	-	-	4	4	現状のまま
2	観音通線整備事業	225,054	122,760	5	5	R1で休止・廃止・終了
3	駅東通線整備事業	2,694	7,805	4	4	現状のまま
4	岡通線整備事業	6,621	6,974	4	4	拡大
5	事業用地維持管理事業	1,155	882	3	3	現状のまま
6	志木和光線整備事業	377	377	4	4	現状のまま
7	道路整備基本計画見直し事業	4,147	377	5	5	R1で休止・廃止・終了
8	道路橋梁総務事務事業	11,306	11,103	4	4	現状のまま
9	私道整備助成事業	3,488	3,239	5	5	現状のまま
10	道路施設修繕事業	-	-	5	5	現状のまま
11	道路改良事業	109,385	127,583	5	5	現状のまま
12	歩道整備事業	-	-	5	5	現状のまま
13	道路舗装事業	51,678	161,479	5	5	現状のまま
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						
31						
32						
33						
34						
35						
36						
37						
38						
39						
40						
41						
42						
43						
44						
45						
	計 (単位:千円)	415,905	442,579	—	—	—

施策評価シート(対象:R1年度実施施策)

R2年度(2020年度)評価

施策名	良好な交通環境づくり			総合計画コード	523
部名	都市建設部	主管課名	まちづくり推進課	主管課部課コード	050100
関連部課名	市長公室(政策企画課)、市民環境部(環境推進課)、都市建設部(道路整備課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	道路に交通安全施設や歩道が整備されているとともに、自動車の速度抑制等の交通規制が適切に行われ、放置自転車がなく、子どもから高齢者までの誰もが安全、快適に道路を利用できるようになっていること。また、市内のバス路線を多くの市民が快適に利用できるようになっている。				
施策概要	安全で快適な交通環境を確保するため、地域住民等の意向をふまえながら、地域の特性に応じた交通安全施設や歩道の整備、自動車の交通量や速度の抑制などの交通安全対策を行う。また、駅や路線バスの利便性向上や安全性確保について関係機関に要望するとともに、市内循環バスを引き続き運行し、運行見直し方針に基づき路線などの見直しを進める。さらに、駅周辺の歩行空間などを活用し、市民が利用しやすい自転車駐車場の整備に努める。				
個別計画関連計画	計画名称	朝霞市都市計画マスタープラン	計画期間	H 16 年度	～ R 7 年度
		朝霞市橋梁長寿命化修繕計画		H 25 年度	～ H 年度
		朝霞市内循環バス「わくわく号」の運行見直し方針		H 26 年度	～ H 年度

2. 実施結果

R1年度の施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・交差点付近での歩行者等の安全確保に向け、関係各課連携して行った安全点検結果から優先度が高く、対策が急がれる交差点等に、車止めポール等を設置する緊急対策工事を実施した。 ・地域の公共交通ネットワークを一体的に捉え、将来に亘って持続可能な地域公共交通の実現に向けて、地域公共交通協議会を立ち上げ検討を開始した。 ・朝霞駅の下り線となる1, 2番にホームドアを設置するため、鉄道事業者に事業費の一部を助成した。 ・バス運行契約事業者に運行に係る経費のうち、運賃を除いた経費を助成した。 ・超低床ノンステップバス等導入促進補助金を交付した。 ・公共交通の補完と市民の移動の利便性向上のためシェアサイクルのポート数を大幅に増設した。 					
R1年度の基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	生活道路の安全対策のモデル地区において協議会を立ち上げ、車両の侵入抑制や速度抑制の効果的な手法について検討した。				
	子育てがしやすいまち	交差点付近での歩行者の安全確保に向け、優先度が高く、対策が急がれる交差点等に車止めポール等を設置する緊急対策工事を実施した。				
	つながりのある元気なまち	持続可能な地域公共交通の実現に向けて、地域公共交通協議会を立ち上げ検討を開始した。				
	自然・環境に恵まれたまち	公園通りの道路改良にあたり、自然環境が有する多様な機能を活用するグリーンインフラの考え方を取り入れた。				
総コスト(事業費+人件費)	単位:千円(決算)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)
		463,343	453,247	612,581	662,777	—

指標名(説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	前期基本計画目標R2年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績	実績(見込)	実績
① 市内循環バス(コミュニティバス)年間利用者数 (説明) 市内循環バス(コミュニティバス)を1年間に利用した延べ人数	人	383,000	391,000	399,000	407,000	415,000
		400,273	393,437	418,328	418,000	—
② (説明)						—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<p>○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ○ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点)</p> <p>● B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ○ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点)</p> <p>○ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)</p> <p>(説明)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・橋梁点検の結果をふまえ、緊急性の高い橋梁から改修することができた。 ・自転車駐車場の維持管理について、必要に応じた修繕等により事故などもなく安全に施設を管理することができた。 ・市内循環バスを安全に運行し、利用者についても目標を達成できた。 ・路線バスに超低床ノンステップバスを3台導入することができた。 ・カーブミラーや道路区画線については目標数値にまでは至らなかったが、要望箇所への対応はできた。 ・駅前広場は美化活動団体と協働し、植栽や掃除などの維持管理ができた。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<p>○ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある</p> <p>● B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある</p> <p>○ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない</p> <p>(説明)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・頻発する暴風等の災害に対して、街路樹や標識などの安全管理や無電柱化の推進が求められている。 ・自転車駐車場については、駅利用者のニーズが多くキャンセル待ちの状況が続くなど、その必要性は非常に高い。 ・市内循環バスについては、通勤通学の足として市民の利用が定着している。 ・駅および駅周辺のバリアフリー化について、特に朝霞台駅はエレベーターの早急な整備が求められている。
施策を進める上での問題点・課題	<p>(説明)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自転車駐車場は、定期利用のキャンセル待ちや大型車への対応について、改善手法について検討する必要がある。 ・市内循環バスを含めた地域公共交通の課題に対応していく必要がある。 ・老朽化していく橋梁の修繕については、人口減少型社会において、費用対効果の検討が必要である。 ・朝霞台駅へのエレベーターの設置には、駅舎改修が必要なことから、東武鉄道と協議し、早期の着工と仮駅舎の設置の際にエレベーターが設置できないか検討する必要がある。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	<p>〔複数選択可〕 <input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し</p> <p>(説明)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自転車駐車場のキャンセル待ちの削減に向け、定期利用者の枠を増やす工夫や施設内のレイアウトの検討を行う。 ・市内循環バスについては、地域公共交通網形成計画の策定に合わせて、公共交通空白地区の改善など市内の面的なネットワークの構築に取り組む ・交通安全対策については、道路整備基本計画に基づき、予算の範囲内で優先度に沿って実施する。 ・朝霞台駅へのエレベーターの設置には、駅舎改修が必要なことから、東武鉄道と協議し、早期の着工と仮駅舎の設置の際にエレベーターが設置できないか検討する。 					
行政と市民の役割分担	<p>● I 行政の関与(役割)を拡大 ○ II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ○ III 市民の関与(役割)を拡大</p> <p>(説明)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共交通関連では、持続可能な地域公共交通の実現に向けて、市民、行政、事業者の役割りを計画に明記する。 ・交通事故防止のため、朝霞警察と連携し、交通ルール順守の徹底など、引き続き啓発活動に取り組む。 ・生活道路のモデル地区の安全対策は、専門家や関係行政機関、地元自治会、学校関係者等からなる協議会において、対策内容を決定する。 					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R2に向けた 投入資源の方向性
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車を利用する人への交通ルールの啓発を、充実させるべきである。([安全・安心なまち])に係わる外部評価委員会からの所見より抜粋) 					
部長の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・橋梁および歩道橋については、長寿命化計画に基づき、遅滞なく改修工事を進めていく必要がある。 ・市内循環バスについては、地域公共交通網形成計画の策定に合わせて、公共交通空白地区の改善など市内の面的なネットワークの構築に取り組む必要がある。 ・朝霞台駅へのエレベーターの設置には、駅舎改修が必要なことから、東武鉄道と協議し、早期の着工と仮駅舎の設置の際にエレベーターが設置できないか検討する必要がある。 ・交通安全の啓発については、街頭啓発活動や交通安全教室の開催のほか、広報やホームページ等も活用し交通マナー向上に努める必要がある。 					

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	良好な交通環境づくり		総合計画コード	523	
部名	都市建設部	主管課名	まちづくり推進課	主管課部課コード	050100
関連部課名	市長公室(政策企画課)、市民環境部(環境推進課)、都市建設部(道路整備課)				

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R2に向けた 投入資源の方向性
		H30決算	R1決算見込			
	1 道路橋梁総務事務事業	-	-	4	4	現状のまま
	2 私道整備助成事業	-	-	5	5	現状のまま
	3 道路施設修繕事業	-	-	5	5	現状のまま
	4 花と緑のまちづくり事業	49,308	34,457	5	5	現状のまま
	5 道路改良事業	-	-	5	5	現状のまま
	6 歩道整備事業	-	-	5	5	現状のまま
	7 橋梁改修事業	66,146	36,108	5	5	現状のまま
	8 都市計画総務事務事業	-	-	4	4	現状のまま
	9 観音通線整備事業	-	-	5	5	現状のまま
	10 駅東通線整備事業	-	-	4	4	拡大
	11 岡通線整備事業	-	-	4	4	拡大
	12 事業用地維持管理事業	-	-	3	3	現状のまま
	13 志木和光線整備事業	-	-	4	4	現状のまま
	14 交通施策推進事業	120,509	149,767	4	4	拡大
	15 交通安全啓発推進事業	-	-	4	4	現状のまま
	16 交通安全施設事業	30,553	79,584	4	4	現状のまま
	17 道路整備基本計画見直し事業	-	-	5	5	拡大
	18 市内循環バス運営事業	93,991	92,539	4	4	拡大
	19 自転車駐車場管理運営事業	252,074	270,322	4	4	現状のまま
	20 オリンピック・パラリンピック事業	-	-	5	5	拡大
	21 地球温暖化対策推進事業	-	-	4	4	現状のまま
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	612,581	662,777	—	—	—

施策を
構成する
事務事業の
次年度の
方向性

施策評価シート(対象:R1年度実施施策)

R2年度(2020年度)評価

施策名	まちの骨格となる緑づくり			総合計画コード	531
部名	都市建設部	主管課名	みどり公園課	主管課部課コード	050300
関連部課名	都市建設部(まちづくり推進課)、農業委員会事務局				

1. 施策概要

めざす目的成果	子どもから高齢者までの幅広い世代が、都市における公園や緑のオープンスペースで自然とふれあい、レクリエーション活動、健康運動、文化活動などの活動を行っている。				
施策概要	武蔵野台地の崖線に残存する斜面林などを保護地区・保護樹木の指定やみどりのまちづくり基金の活用により緑地の保全及び緑化の推進に努める。市街化区域内において緑地機能及び多目的保留地機能の優れた農地は、生産緑地地区として保全に努める。位置や規模、目的に応じて街区公園などを計画・配置し、整備を推進する。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市都市計画マスタープラン	計画期間	H 16 年度	~ R 7 年度
		朝霞市みどりの基本計画		H 28 年度	~ R 7 年度
		朝霞市景観計画		H 28 年度	~ H 年度

2. 実施結果

R1年度の 施策の実施内容	生産緑地地区の指定や解除、変更などの都市計画決定を行った。 特定生産緑地地区に関する意向確認調査を実施した。 公園施設長寿命化対策工事として遊具の更新を実施した。老朽化した朝霞中央公園のトイレ改修工事を実施した。 緑化推進会議を開催した。 平成30年度から実施してきたシンボルロード整備工事が完了した。					
R1年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	公園施設長寿命化対策工事として、老朽化した遊具等の更新工事を実施した。				
	子育てがしやすいまち	公園及び児童遊園地の維持管理を行った。 冒険遊び場事業(プレーパーク)を開催した。				
	つながりのある元気なまち	市民ボランティアへの支援を実施した。				
	自然・環境に恵まれたまち	特別緑地保全地区等の維持管理を行った。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度 386,835	H29年度 387,391	H30年度 384,228	R1年度(2019年度) 430,492	R2年度(2020年度) —

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績	実績(見込)	実績
① 市内全域における緑被面積の割合 (説明)5年度ごとに調査する緑被面積により市内全域の緑被面積の割合(平成25年度37.5%)	%	—	—	37	—	37
		—	—	36	—	—
② (説明)						—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点) (説明) 市民ボランティア団体と協働で、特別保全地区や緑地、公園の管理を行った。公園や児童遊園地の遊具を適切に管理するなど、大きな事故もなく安全に利用していただけました。公園施設長寿命化計画に基づき、遊具等の更新工事を実施した。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない (説明) 良好な景観を形成する緑と水辺の連続性を高めていくために、街路樹、生け垣、河川等の緑と水辺によって、公園や樹林、農地等の拠点となる緑と水辺をつなぐエコロジカルネットワークを形成するとともに、市民が愛着と誇りを持てるまちなみをつくっていくため、街路樹をはじめとする公共の緑を適正に管理し、美しく育てていくことが必要である。また、民有地の樹木・樹林が、公共の緑と同様の割合を占めていることから、市民や事業者と協力して、みどりの量を増やすとともに、質についても充実させることが必要である。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 本市の主要な緑である樹木・樹林は、公園や街路樹、公共施設等の公共の緑と、住宅地や事業者等の民有地の緑がほぼ同量を占めており、民有地の緑も重要な存在となっているが、建物敷地内の緑や街路樹に対する市民の評価は低い状況であり、緑化の推進や既存の樹木の適切な管理を進めていくことが求められる。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 複数選択可 <input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し (説明) 良好な景観を形成する緑と水辺の連続性を高めていくために、街路樹を整備、育成・管理し、公園や樹林、農地等エコロジカルネットワークの拠点となる緑と水辺をつないでいく。また、それらのネットワークの間に位置する住宅地や商業地等の民有地において、花壇や生け垣の設置等により緑を充実させ、身近な緑と水辺のネットワークを創出していく。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大 (説明) 緑豊かな環境を創出するうえで公共施設が先導的な役割を果たすために、市が管理する緑と水辺の適切な維持管理や公共施設の緑化を推進する。また、民有地にある緑と水辺については、開発事業等における緑化の指導を推進するとともに、花壇や生け垣等の設置、保護地区や保護樹木への支援を行う。また、引き続き市民や事業者との連携、協働を図っていく。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R2に向けた 投入資源の方向性
		H30決算	R1決算見込			
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【緑化推進会議】みどりの基本計画及び花とみどりのまちづくり構想(第5期)に基づき、的確に施策を推進していくこと。【景観審議会】景観計画に基づき、的確に施策を推進していくこと。【外部評価委員会】基地跡地公園の整備は、市民の声を聴きながら進めて欲しい。シンボルロード内の広場の活用については市民が具体的なイメージができるような事業を進めていけばもっと盛りあがるのではないかと。公園がないエリアについて、引き続き公園の整備を検討し、実現させて欲しい。(自然・環境に恵まれたまちに関する所見より抜粋)					
部長の意見	本市の緑は減少傾向にあり、みどりの量を確保していくと同時に、みどりの質を高める取組として、市民や事業者等と行政で、みどりの魅力や価値を共有し、協働により、地域全体でみどりを守り、育てていくため、みどりの基本計画及び花とみどりのまちづくり構想(第5期)に基づき、施策を着実に実施していく。また、民有緑地の今後の望ましいあり方の検討や、当初指定の生産緑地地区を都市農地として継続的に保全していくため、特定生産緑地地区に指定していただけるよう努めていく。景観計画に基づく施策を着実に実施していくとともに、シンボルロードにおいては、グリーンインフラの実践の場として引き続き緑化の推進等に取り組んでいく。					

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	まちの骨格となる緑づくり		総合計画コード	531	
部名	都市建設部	主管課名	みどり公園課	主管課部課コード	050300
関連部課名	都市建設部(まちづくり推進課)、農業委員会事務局				

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R2に向けた 投入資源の方向性
		H30決算	R1決算見込			
	1 景観まちづくり推進事業	10,205	16,009	5	5	現状のまま
	2 緑化推進事業	36,663	34,129	5	5	現状のまま
	3 みどりのまちづくり基金積立事業	1,612	1,649	4	4	現状のまま
	4 都市計画総務事務事業	-	-	4	4	現状のまま
	5 生産緑地管理事業	3,955	6,247	5	5	現状のまま
	6 農業委員会運営事業	-	-	4	4	現状のまま
	7 公園管理事業	213,110	217,542	5	5	現状のまま
	8 公園施設改修事業	48,252	80,540	5	5	現状のまま
	9 (仮称)浜崎ふれあい公園新設事業	377	377	3	1	現状のまま
	10 街区公園整備事業	377	754	5	5	現状のまま
	11 児童遊園管理事業	60,831	63,590	5	5	現状のまま
	12 児童遊園改修事業	8,846	9,655	5	5	現状のまま
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	計 (単位:千円)	384,228	430,492	—	—	—

施策評価シート(対象:R1年度実施施策)

R2年度(2020年度)評価

施策名	うるおいのある生活環境づくり			総合計画コード	532
部名	都市建設部	主管課名	みどり公園課	主管課部課コード	050300
関連部課名	都市建設部(まちづくり推進課、道路整備課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	市内の緑地や河川で多様な生物を見ることができ、多くの市民が緑や水辺に親しんでいる。				
施策概要	市民に親しまれている黒目川について、遊歩道整備、周辺環境に調和した植樹などを市民と行政が一体となって推進する。公共施設における敷地内緑化及び、開発事業による緑化の推進に努めるとともに、湧水の保全・活用を図る。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市都市計画マスタープラン	計画期間	H 16 年度	~ R 7 年度
		朝霞市みどりの基本計画		H 28 年度	~ R 7 年度
		朝霞市景観計画		H 28 年度	~ H 年度

2. 実施結果

R1年度の 施策の実施内容	黒目川花まつりが開催される桜の開花時期にあわせ、提灯、灯籠、仮設トイレを設置した。 黒目川桜並木の維持管理を行った。 緑化推進会議を開催した。 わくわくどーむ前のふれあい花壇の維持管理を行った。					
R1年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	黒目川桜並木の維持管理を行った。				
	子育てがしやすいまち	朝霞の森において、落葉を利用したイベントを開催した。				
	つながりのある元気なまち	市民ボランティア団体への支援を行った。				
	自然・環境に恵まれたまち	ふれあい花壇の維持管理を行った。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)
		28,760	14,750	15,835	16,553	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績	実績(見込)	実績
① 公園・緑地管理ボランティア 団体数 (説明) 公園や緑地を管理する市民ボ ランティア団体数	団体	18	18	18	18	19
		20	20	21	21	—
② (説明)						—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点) (説明) 公園等管理ボランティア団体数及び緑地管理ボランティア団体数ともに昨年度と比較し変化はなかった。 (公園等管理ボランティア17団体、緑地管理ボランティア4団体)
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない (説明) 朝霞らしい魅力のある景観をつくり、守っていくために、黒目川の景観を保全するとともに、斜面林や水辺に親しむ場の創出をさらに進める必要がある。 また、生物多様性の保全、景観形成の観点から緑地を適切に管理していくため、管理の担い手を育成し、技術を伝承していくことや、市民、事業者との連携、協働により、みどりを守り、育てる担い手を増やしていく必要がある。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 都心に近いにもかかわらず自然環境が豊かなことを本市の魅力として多くの市民が評価しているが、樹林地などの緑が減少傾向にあることや、生態系に影響を及ぼすおそれのある外来種が増加するなどの課題も生じている。 また、生物多様性の保全や景観計画に基づく良好な景観形成に寄与する緑を、市民、事業者との連携、協働で守り育て、質の維持・向上を図っていく必要があるが、担い手となる市民ボランティアの高齢化が進んでおり、参画者の裾野を広げていくことが課題である。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 <input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し (説明) 本市で保全されている緑と水辺の質を適切な管理により維持、向上していくため、市民、事業者と連携、協働して緑地管理等のボランティア活動を推進していくとともに、より多くの市民・事業者が参加できる機会を創出し、みどりを守り、育てる担い手を育てる。また、市民が緑と水辺に親しむことができる環境を引き続き確保していく。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大 (説明) 潤いのある生活環境づくりを進めるうえで公共施設が先導的な役割を果たすために、県と連携して黒目川等の河川の景観や環境を維持するとともに、市が管理する緑と水辺の適切な維持管理や公共施設の緑化を推進する。また、市民、事業者が行う植樹等の事業や樹林地の管理活動をはじめとする緑地保全、緑化推進、景観形成等を支援する。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R2に向けた 投入資源の方向性
		H30決算	R1決算見込			
	1 黒目川桜並木管理事業	7,899	7,751	5	5	現状のまま
	2 花の植栽事業	7,936	8,802	5	3	現状のまま
	3 都市計画総務事務事業	-	-	5	5	現状のまま
	4 緑化推進事業	-	-	5	5	現状のまま
	5					
	計 (単位:千円)	15,835	16,553	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【緑化推進会議】みどりの基本計画及び花とみどりのまちづくり構想(第5期)に基づき、的確に施策を推進していくこと。【景観審議会】景観計画に基づき、的確に施策を推進していくこと。【外部評価委員会】ツツジは市の花として適切に保全・評価されているのか疑問である。旬の季節に人々が訪れてツツジを楽しめるよう、群生させるなど、積極的にアピールしていく施策を検討して欲しい。(自然・環境に恵まれたまちに関する所見より抜粋)					
部長の意見	本市には、市民に親しまれている黒目川をはじめとする河川、台地の縁に残る斜面林、多くの湧水地など、豊かな緑や水辺が残されている。しかしながら、樹林地や農地の減少傾向が続いており、生物多様性の保全、良好な景観形成等の観点から、緑と水辺の量を確保するとともに、質を維持、向上させていくことが重要である。また、生活に潤いをもたらすためにも、市民が緑と水辺に親しめる環境を確保していく必要がある。このため、みどりの基本計画、花とみどりのまちづくり構想(第5期)及び景観計画に基づく施策を着実に実施するとともに、みどりを守り、育てる担い手となる市民、事業者等の裾野を広げていく方策や、民有地の今ある緑を保全する取組を検討していく。					

施策評価シート(対象:R1年度実施施策)

R2年度(2020年度)評価

施策名	まちの魅力を生み出す景観づくり			総合計画コード	533
部名	都市建設部	主管課名	まちづくり推進課	主管課部課コード	050100
関連部課名	都市建設部(開発建築課、みどり公園課、道路整備課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	朝霞らしい魅力ある景観をみんなでつくり、守ることで、誰もが住み続けたい、訪れたいと感じられるまちとなっている。				
施策概要	朝霞市景観計画に基づき、地域の特性を生かし、斜面林、黒目川などの自然や伝統的な行事が行われる社寺、文化財などの歴史的風土などを景観資源として保全・活用するとともに、鉄道駅や幹線道路周辺などの拠点的な区域においては、多くの人々が交流するにぎわいや活気を感じられる景観の創出に努める。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市都市計画マスタープラン	計画期間	H 16 年度	～ R 7 年度
		朝霞市景観計画		H 28 年度	～ R 17 年度
		朝霞すみどりの基本計画		H 12 年度	～ R 7 年度

2. 実施結果

R1年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画審議会および景観審議会を開催し、本市初となる景観づくり重点地区の指定、及び市庁舎のケヤキについて景観重要樹木に指定するとともに景観づくり団体の認定などを行った。 みどりのまちづくり基金について、募金活動やPR活動実施するとともに、景観づくり補助金について、制度の見直しを行った。 建築基準法等に基づく審査、検査、指導、許可等を実施した。 黒目川桜並木の清掃、除草、遊具等点検および仮設トイレの設置、提灯および灯籠の設置などを行った。 					
R1年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	建築基準法等に基づく審査、検査、指導、許可等を実施するとともに、景観法に基づく届出制度を活用し、周辺の景観に配慮した景観づくりを誘導することができた。				
	子育てがしやすいまち	景観づくり重点地区において、ユニバーサルデザインとグリーンインフラの考え方を取り入れたシンボルロードが供用開始し、新たに30m幅の緑の歩行空間の提供ができた。				
	つながりのある元気なまち	景観資源の公園や河川、また駅周辺において、イベント等を開催し、にぎわいの景観の創出に取り組むことができた。				
	自然・環境に恵まれたまち	河川や里山などの自然環境を守り、また武蔵野の面影を残す緑地や斜面林の保全に取り組み、市民に、四季の変化や郷土の特色を提供することができた。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)
		-	-	0	0	-

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績	実績(見込)	実績
① 景観の満足度 <small>(説明) 市民意識調査の結果報告書の景観の満足度(満足している、まあ満足しているの合計割合) ※5年に一度、調査を実施予定</small>	%	-	-	-	-	40.0
② (説明)						-

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ・朝霞ならではの魅力ある景観を形成し、住みたい、住み続けたいまちとしていくため、景観計画に位置づけられた施策を着実に実施するとともに、景観審議会や景観づくり団体等との意見交換会を継続的に実施する必要がある。 ・朝霞ならではの景観を活かした黒目川桜まつりや彩夏祭などの行事はすでに市民に定着しており、多くの方々毎年楽しみにしているため、継続していく必要がある。 ・特別緑地保全地区等の緑地の管理を市民団体が担っているところ、今後は、さらに市民参画を高めていく必要がある。 ・景観づくり重点地区のシンボルロードについては、貴重な緑を保全しつつ、にぎわいの場としての利活用が求められている。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 複数選択可 <input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R2に向けた 投入資源の方向性
		H30決算	R1決算見込			
	1 都市計画総務事務事業	-	-	4	4	現状のまま
	2 景観まちづくり推進事業	-	-	5	5	拡大
	3 みどりのまちづくり基金積立事業	-	-	4	4	現状のまま
	4 建築行政事業	-	-	4	4	現状のまま
	5 黒目川桜並木管理事業	-	-	5	5	現状のまま
	計 (単位:千円)	0	0	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【行政評価(外部評価委員会)】 黒目川のライトアップを工夫して、東上線からみる人にもアピールしたほうがいい。(「自然・環境がいきるまちへ」に関する所見より抜粋)					
部長の意見	・景観づくり重点地区のシンボルロードについては、貴重な緑を保全しつつ、にぎわいの場としての利活用のため、庁内関係課や商工会、商店会等と連携し、施策を検討する必要がある。 ・良好な景観形成のため景観づくり団体との連携など、市民、事業者、行政による協働の景観づくりを支援していく必要がある。 ・景観形成補助金について、民間事業者等によるベンチや休憩施設の設置など、民都機構が拠出した補助金を全て活用する					

施策評価シート(対象:R1年度実施施策)

R2年度(2020年度)評価

施策名	循環型社会を目指した環境にやさしいまちづくり			総合計画コード	534
部名	都市建設部	主管課名	まちづくり推進課	主管課部課コード	050100
関連部課名	市民環境部(環境推進課)、上下水道部(下水道課)、都市建設部(道路整備課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	自然との共生や地球環境への負荷を軽減する観点から、全ての人や生き物にやさしく、環境面への配慮が行き届いたまちとなっている。				
施策概要	環境共生住宅や省エネルギー住宅などの整備の検討や、環境への負荷の少ない自然再生エネルギーの積極的な活用など循環型社会の構築に向けた検討を図る。また、健全な水循環の維持や再構築のため、500㎡を超える開発事業について雨水の浸透又は貯留施設の設置を指導し、また住宅の新築、建て替えにおいても浸透ますの設置を依頼し、雨水の流出抑制に努める。				
個別計画 関連計画	計画名称	都市計画マスタープラン	計画期間	H 16 年度	~ R 7 年度
				H 年度	~ H 年度
				H 年度	~ H 年度

2. 実施結果

R1年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・仲町中継ポンプ場や排水機場等について、設備修繕や保守点検を実施したほか、マンホール蓋やポンプ等の修繕を行った。 ・河川協会などに維持管理負担金等を支出した。 ・住宅用太陽光発電システム、雨水貯留槽設置費用に対する補助金を交付した。 ・市有施設の屋根貸しによる太陽光発電を3施設で継続。 ・雨水管や汚水管の清掃を実施した。 					
R1年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	雨水浸水対策として、雨水貯留槽設置費用補助金を交付、民間開発に対し、浸透施設などの設置を指導し、雨水流出抑制対策を推進した。				
	子育てがしやすいまち	太陽光発電システムは、二酸化炭素を排出しないクリーンエネルギーであり、温室効果ガスの排出を抑制できるため、地球温暖化対策が推進された。				
	つながりのある元気なまち	市が先導して温室効果ガスの排出削減に取り組むことで、市民等に省エネ・省資源の意識が定着しつつあり、地球温暖化対策への意識向上につながった。				
	自然・環境に恵まれたまち	自然環境の保全と循環型社会を継続するため、環境基本計画実施計画を公開した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)
		3,162	1,723	1,928	1,768	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績	実績(見込)	実績
① 雨水流出抑制施設設置割合 (説明) 開発事業件数に対する雨水流出抑制施設の設置割合	%	100	100	100	100	100
		100	100	100	100	—
② (説明)						
						—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) ・仲町中継ポンプ場や排水機場等の保守点検を適切に実施したことから、安全で快適な生活環境を保つことができた。 ・水路の適切な維持管理により、水害の被害を抑制することができた。 ・市内公共施設での温室効果ガスの排出の削減を行い、市が先導して温暖化対策に取り組む姿勢を示せている。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) ・下水道施設の更新需要が見込まれることから、下水道施設の修繕・改築計画を策定を早期に整備していく必要がある。 ・近年、多発するゲリラ豪雨や台風など自然災害に対する危機意識が高まっている。 ・市民の命と財産、安心と安全を守るため、雨水流出抑制対策の必要性は高い。 ・公共下水道の維持管理は、市民が文化的な生活を営むうえで、環境面と衛生面の両面から必要不可欠なものである。 ・地球規模で取り組んでいる温暖化対策は、引き続き微力ながら進める必要がある。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ・水路への不法投棄が多いため、巡回や点検を適切に実施する必要がある。 ・雨水浸透施設の設置について、開発行為に該当しない小規模な建築行為等についても設置を促す必要がある。 ・下水道施設の老朽化が進んでいることから、下水道ストックマネジメント計画を策定する必要がある。 ・温暖化対策は、広報あさか、市ホームページ、SNSサービス等の有効活用により、効果的な啓発を行う必要がある。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 複数選択可 <input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) ・下水道の老朽化対策を計画的に進めるため、下水道ストックマネジメント基本計画の策定を行う。 ・下水道事業の公営企業会計への移行を進める。 ・雨水管理総合計画に基づき、効率的で効果的な浸水対策を計画的に進める必要がある。 ・循環型社会の構築を目指すため温暖化対策(太陽光発電設置費補助、電気自動車充電器無料利用、各種啓発活動)については引き続き継続する。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) ・災害時には自助、共助、公助が互いに連携し一体になることで、被害を最小限になるとともに、早期の復旧・復興につながるものとなります。また循環型社会の形成には行政、企業、個人がそれぞれの役割りに応じて3Rを実践していくことが求められています。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R2に向けた 投入資源の方向性
		H30決算	R1決算見込			
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【行政評価(外部評価委員会)】 ・上下水道に関する計画は、非常に時間と費用がかかるものであるため、長期的な視点で進めるとともに、引き続き市民への周知も行ってほしい。					
部長の意見	・雨水管理総合計画に基づき集中豪雨などによる浸水被害の軽減対策に取り組む必要があります。 ・道路や公園等の公共空間の整備には、ハード・ソフト面において、自然環境が有する多様な機能を活用するグリーンインフラの取り組みを進める必要がある。 ・循環型社会の形成には行政、企業、個人がそれぞれの役割りに応じて3Rを実践していくことが求められています。このため、広報あさか、市ホームページ、SNSサービス等の有効活用により、効果的な啓発を行う必要がある。					

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	循環型社会を目指した環境にやさしいまちづくり		総合計画コード	534
部名	都市建設部	主管課名	まちづくり推進課	主管課部課コード 050100
関連部課名	市民環境部(環境推進課)、上下水道部(下水道課)、都市建設部(道路整備課)			

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R2に向けた 投入資源の方向性
		H30決算	R1決算見込			
	1 都市計画総務事務事業	-	-	4	4	現状のまま
	2 水路管理事業	1,928	1,768	5	5	現状のまま
	3 下水道維持管理事業	-	-	5	5	現状のまま
	4 地球温暖化対策推進事業	-	-	4	4	現状のまま
	5 再生可能エネルギー普及推進事業	-	-	4	4	現状のまま
	6 住宅政策事業	-	-	4	4	現状のまま
	7					
	8					
	9					
	10					
	11					
	12					
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	1,928	1,768	—	—	—

施策を
構成する
事務事業の
次年度の
方向性

施策評価シート(対象:R1年度実施施策)

R2年度(2020年度)評価

施策名	特性に応じた市街地づくり			総合計画コード	541
部名	都市建設部	主管課名	まちづくり推進課	主管課部課コード	050100
関連部課名	都市建設部(開発建築課、みどり公園課、道路整備課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	適正な宅地利用がなされ、防災、健康、衛生環境面などに配慮した、バランスのとれた住環境のあるまちが形成されている。				
施策概要	土地区画整理事業の完了地区において良好な居住環境を維持する。また、地域にふさわしいまちづくりに向けて、良好な住環境を形成するため住民が主体的にまちづくりのルールを設定できる地区計画や建築協定等の制度の周知・啓発や、民間と連携した商業地のにぎわい創出、良好な市街地の形成に努める。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市都市計画マスタープラン	計画期間	H 16 年度	~ R 7 年度
		朝霞市みどりの基本計画		H 12 年度	~ R 7 年度
		朝霞市景観計画		H 28 年度	~ R 17 年度

2. 実施結果

R1年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 宮戸二丁目土地区画整理事業地内の地区施設道路について公共施設管理者負担金を交付し、東A地区土地区画整理準備組合に対しては、土地区画整理法に基づく技術支援を行った。 都市計画法第29条等に基づく届出、審査、許認可、確認、証明書の交付および検査を行った。 建築基準法等に基づく相談、審査、許認可、現場確認等を行った。 朝霞市景観条例の規定に基づく届出の受理、指導を行った。 景観づくり重点地区及び景観重要樹木を指定した。 新設公園の整備について、公園用地の確保に向けて検討を行った。 市道の改良工事を行い、側溝清掃や違反広告物の撤去を行った。 					
R1年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	土地区画整理事業や開発行為により公共インフラが整備され、良好な市街地が形成された。				
	子育てがしやすいまち	景観づくり重点地区において、ユニバーサルデザインとグリーンインフラの考え方を取り入れたシンボルロードが供用開始し、新たに30m幅の緑の歩行空間の提供ができた。				
	つながりのある元気なまち	良好な景観形成やにぎわいの創出に向けて、景観づくり団体や駅前商店会等と意見交換を行った。				
	自然・環境に恵まれたまち	シンボルロード周辺を景観づくり重点地区に指定し、ケヤキ並木など貴重な緑の次世代への継承に努めた。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)
		83,693	91,171	120,524	134,477	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績	実績(見込)	実績
① 根岸台五丁目土地区画整理事業整備進捗率 (説明) 同区画整理事業における事業費ベースの整備進捗率	%	95	98	100	—	100
		94	94	100	—	—
② (説明)						—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点) (説明) ・開発手続条例、屋外広告物条例等に基づき、開発事業や屋外広告物についての規制、誘導等を図った。 ・良好な景観形成やにぎわいの創出に向けて市民団体や商店会等と意見交換を行った。 ・都市計画法第29条に基づき、許可および完了検査を行った。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない (説明) ・東A地区土地区画整理事業については、交通の利便性を活かした工業系の土地活用を目指し、技術支援を行いつつ早期に事業着手する必要がある。 ・公園が不足している地域での公園整備など、今後の公園整備のあり方について検討する必要がある。 ・朝霞ならではの魅力ある景観を形成し、住みたい、住み続けたいまちとしていくため、景観計画に位置づけられた施策を着実に実施するとともに、景観審議会や景観づくり団体等との意見交換会を継続的に実施する必要がある。 ・歩行者等に配慮した安心安全な道路空間の確保が求められている。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ・宮戸二丁目土地区画整理事業は、令和2年度中の換地処分に向け、技術的援助を適切に行う必要がある。 ・東A地区土地区画整理事業は、市街化区域への編入など都市計画変更が伴う事業であり、事業認可の取得に向けて、市も一体となって取り組む必要がある。 ・景観まちづくりは、市民・事業者・行政が連携、協働して取り組むとともに、景観づくり重点地区のシンボルロードについては、貴重な緑を保全しつつ、にぎわいの場としての利活用について検討する必要がある。 ・公園が不足している地域の公園整備については、機会を捉えて公園用地の確保に努める必要がある。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 複数選択可 <input type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 内容の見直し (説明) ・区画整理事業の推進および事業完了に向け、組合との協議や助言を行うとともに負担金等のを交付を行う。 ・都市計画法や建築基準法等の関係法令に基づく、審査、許認可、指導、相談など行う。 ・公園が不足している地域での用地確保に努めるほか、今後の公園整備や管理のあり方について検討する必要がある。 ・景観まちづくりを推進するため、引き続き市民団体との意見交換会を開催するとともに、景観重点地区のシンボルロードの利活用について、庁内関係課や商工会、商店会等と連携し、施策等を検討する必要がある。 ・道路整備基本計画に基づき、効率的な道路整備を推進する必要がある。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大 (説明) ・景観まちづくりは、市民・事業者・行政が協働で取り組む必要がある。 ・道路や公園、シンボルロードなど公共空間をにぎわいとコミュニティの場所として有効活用するまちづくりを進める必要がある。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R2に向けた 投入資源の方向性
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【行政評価(外部評価委員会)】 ・今後10年で確実に市民の車の保有台数は減る。快適なまちづくりとは、道路から始まるものではないか。行政が「歩けるまち」をどうつくるかを考えてほしい。 ・歩行者と自転車、お互いが安心して通行できる道路の整備をすべき。 (「人にやさしいまちへ」に関する所見より抜粋)					
部長の意見	・公園が不足している地域での用地確保に努めるほか、今後の公園整備や管理のあり方について検討する必要がある。 ・景観まちづくりを推進するため、引き続き市民団体との意見交換会を開催するとともに、景観重点地区のシンボルロードについては、貴重な緑を保全しつつ、にぎわいの場としての利活用について、庁内関係課や商工会、商店会等と連携し、施策等を検討する必要がある。 ・道路整備基本計画に基づき、効率的な道路整備を推進するとともに交通安全施設の充実に努める必要がある。					

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	特性に応じた市街地づくり		総合計画コード	541
部名	都市建設部	主管課名	まちづくり推進課	主管課部課コード 050100
関連部課名	都市建設部(開発建築課、みどり公園課、道路整備課)			

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R2に向けた 投入資源の方向性
		H30決算	R1決算見込			
	1 都市計画総務事務事業	-	-	4	4	現状のまま
	2 景観まちづくり推進事業	-	-	5	5	拡大
	3 宮戸二丁目土地区画整理事業	51,508	51,508	5	5	R1で休止・廃止・終了
	4 東A地区土地区画整理事業	0	5,278	5	5	拡大
	5 開発許可等指導事業	22,122	28,945	4	4	現状のまま
	6 建築行政事業	22,242	24,851	4	4	現状のまま
	7 街区公園整備事業	377	754	5	5	現状のまま
	8 道路施設維持管理事業	24,275	23,141	5	5	現状のまま
	9 道路改良事業	-	-	5	5	現状のまま
	10 住宅政策事業	-	-	4	4	現状のまま
	11					
	12					
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	120,524	134,477	—	—	—

施策を
構成する
事務事業の
次年度の
方向性

施策評価シート(対象:R1年度実施施策)

R2年度(2020年度)評価

施策名	上下水道の整備・充実			総合計画コード	542
部名	上下水道部	主管課名	水道施設課	主管課部課コード	180200
関連部課名	上下水道部(水道経営課)、都市建設部(まちづくり推進課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	水道事業の経営が安定し、適正な水道料金で安心・安全な水が安定的に供給され、また、水道施設の耐震化を計画的に進めることにより、災害に強い水道施設になっている。				
施策概要	施設の整備・充実を図るとともに、老朽施設の計画的な更新及び耐震化を図り、安全・安心な水の安定供給に努める。また、限られた資源である水を有効に使用するための節水意識の啓発を行う。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市水道事業経営戦略	計画期間	R 1 年度	~ R 10 年度
		朝霞市水道事業基本計画		H 24 年度	~ R 53 年度
		朝霞市水道事業財政収支計画		R 1 年度	~ R 3 年度

2. 実施結果

R1年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 水道事業耐震化計画に基づき、基幹管路の耐震化工事(2件、1,383m)を実施した。 水圧不足を改善するため排水管布設替工事(2件、153m)を実施したほか、老朽管の布設替工事(8件、1,880m)を実施した。 泉水浄水場の場外施設制御設備更新工事が完了し、新たに岡浄水場の排水ポンプ等電気設備更新工事に着手した。 給水装置の審査を実施した。(設計審査1,790件、工事検査1,860件) 市内全域(1,834ヘクタール・延長271キロメートル)の配水管、給水管の漏水調査を実施し、184件の漏水を発見し、修繕を行った。 検定満期を迎える水道メーター9,323個を交換したほか、浄水場の運転管理及び水質検査を実施した。 水道料金等の検針、調定、収納及び未納対策を実施した。 応急給水訓練を実施したほか、必要な資機材を購入した。 					
R1年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	水道事業耐震化計画に基づき、水道施設の耐震化を推進した。漏水調査を実施し、漏水箇所の発見に努めるとともに漏水箇所の修繕を行った。				
	子育てがしやすいまち	いつでも安心して水道を利用できるよう、浄水場の維持管理や漏水・水道等に関するトラブルに対し、24時間365日対応できる体制を整えている。				
	つながりのある元気なまち	地域防災訓練を通して、町内会や危機管理部門と連携し、応急給水訓練を実施した。				
	自然・環境に恵まれたまち	県水の水圧により小水力発電システムで発電し、売電した。また、水源の一部として地下水を活用している。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)
		1,983,864	1,890,553	1,921,350	2,170,731	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績	実績(見込)	実績
① 基幹管路耐震化率 (説明) 基幹管路延長に占める耐震適合管路延長の割合	%	43	45	48	52	60
		42	45	47	52	—
② (説明)						—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点) (説明) R1年度末における基幹管路の耐震化率は52%となっており、ほぼ計画通りの進捗率となっているが、多額の費用がかかることから、効率的な工事の検討が必要となっている。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない (説明) ・安心・安全な水道水を安定的に供給することは、水道事業者の責務である。 ・水道は、電気、ガス、交通、通信等とともに市民生活や社会経済活動を支える重要なライフラインであり、地震等の非常事態においては、生命の維持や生活に必要な水を安定して供給する必要があるほか、水道施設が被災した場合でも速やかに復旧できる体制を確保することが求められている。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ・今後、営業収益の大幅な増加が見込めない中、水道施設の耐震化や浄水場整備の更新事業などに多額の費用が必要なため、安定した財政運営が求められている。 ・急激な宅地化により敷設された水道管が、耐用年数の40年を経過する更新時期にあり、老朽管の割合が増加しているため計画的な対応が必要である。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し (説明) ・将来的には給水人口が減少し、料金収入が減少することが見込まれることを踏まえ、財政面で安定して水道事業を運営できるよう、諸課題を検討していく。 ・耐震化計画を包括した「朝霞市水道事業基本計画」に基づき、水道施設の耐震化、浄水場の統廃合、各種設備の更新を行う。 ・有収率向上のため、引き続き漏水調査を行い、漏水箇所の早期発見、早期修繕に努める。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大 (説明) ・配水管は行政が主体となって整備するが、未整備路線や宅地開発において事業者等が整備する場合には、行政と事業者等の協議が必要となる。 ・水道施設の耐震化工事、漏水の修繕、濁り水の発生時などでは、地域住民の理解と協力が必要である。 ・水道事業の健全経営を維持するため、今後も水道利用者の意見を把握し、経営に生かす必要がある。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R2に向けた 投入資源の方向性
		H30決算	R1決算見込			
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	朝霞市水道審議会 12人 【市議会議員3人、水道使用者7人、知識経験を有する者2人】 ・水道事業の経営状況を市民に周知し、市民の理解を得ながら運営してほしい。 ※都市計画審議会では、水道に関する意見なし。					
部長の意見	・今後、水道施設の耐震化の推進や老朽管及び浄水場設備等の更新などに多額の費用がかかる一方、事業収益の大幅な増加が見込めず厳しい経営状況が続くことから、持続可能な水道事業を運営していくには、水道事業経営戦略に基づき財源の確保と安定的かつ効率的な事業運営に努めていく。 ・特に、高度経済成長期に整備された大量の水道管が更新時期を迎えるため、計画的に事業を進めていく。					

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	上水道の整備・充実		総合計画コード	542
部名	上下水道部	主管課名	水道施設課	主管課部課コード 180200
関連部課名	上下水道部(水道経営課)、都市建設部(まちづくり推進課)			

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R2に向けた 投入資源の方向性
		H30決算	R1決算見込			
	1 私道給水管布設替整備費補助事業	7,920	1,508	3	3	現状のまま
	2 私道老朽管布設替整備費補助事業	754	1,508	3	3	現状のまま
	3 導水管・配水管・給水管・消火栓維持管理事業	83,089	79,648	3	3	現状のまま
	4 貯蔵品及び水道メーター定期交換維持管理事業	37,078	39,616	3	3	現状のまま
	5 漏水調査事業	17,673	20,537	4	4	現状のまま
	6 浄水場維持管理事業	926,844	1,013,751	4	4	現状のまま
	7 給水審査事務事業	20,487	22,893	3	3	現状のまま
	8 水道管水圧不足改善事業	65,585	27,859	4	3	現状のまま
	9 水道施設耐震化事業	140,416	214,297	5	4	現状のまま
	10 老朽管更新事業	208,996	240,978	4	4	現状のまま
	11 浄水場施設等更新事業	204,053	283,035	5	5	現状のまま
	12 水道事業健全運営事業	60,408	38,436	4	4	現状のまま
	13 水道庁舎維持管理事業	12,651	39,195	3	3	現状のまま
	14 水道料金収納検針事業	133,310	145,357	4	4	現状のまま
	15 応急給水施設資機材拡充事業	2,086	2,113	3	3	現状のまま
	16 都市計画総務事業	—	—	3	3	現状のまま
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	1,921,350	2,170,731	—	—	—

施策を
構成する
事務事業の
次年度の
方向性

施策評価シート(対象:R1年度実施施策)

R2年度(2020年度)評価

施策名	公共下水道の整備			総合計画コード	543
部名	上下水道部	主管課名	下水道課	主管課部課コード	050500
関連部課名	市民環境部(環境推進課)、都市建設部(まちづくり推進課、道路整備課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	汚水管を整備することにより、トイレの水洗化や公共用水域の水質が保全され、清潔で快適な環境づくりが推進されている。 雨水管の整備や雨水の流出を抑制することなどにより、豪雨時においても浸水被害が少ないまちとなっている。						
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> 旧暫定逆線引き地区の公共下水道(汚水管)の整備 下水道未接続世帯の水洗化の促進 雨水流出抑制施設の設置に関する指導 下水道施設の適切な維持管理 						
個別計画 関連計画	計画名称	計画期間	H	年度	~	H	年度
			H	年度	~	H	年度
			H	年度	~	H	年度

2. 実施結果

R1年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 汚水管工事 工事延長 74.3m ・私道排水設備工事助成事業 1件 既設下水道管の維持管理 マンホール蓋交換数:194箇所 雨水管工事 工事延長 148.8m 既設下水道施設、ポンプ場、排水機場の維持管理 開発事業等における指導検査件数:39件 (流出抑制施設設置状況 浸透トレンチ:1,012.0㎡ 浸透樹:38.12㎡ 貯留槽:1,238.35㎡) 朝霞市雨水管理総合計画の策定(平成29~令和元年度の3か年) 公営企業会計移行への準備(平成29~令和元年度の継続事業) 水害時対応訓練の実施 					
R1年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	雨水下水道の整備により、集中豪雨による浸水被害の軽減を図った。				
	子育てがしやすいまち	水洗化を促すことにより、衛生的な生活環境への改善を図った。				
	つながりのある元気なまち	私道の排水設備を住民の方々の協力により行った。				
	自然・環境に恵まれたまち	公共下水道の整備により、環境保全を図った。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)
		1,509,564	1,552,916	1,566,407	1,416,534	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績	実績(見込)	実績
① 汚水管整備率 (説明) 事業認可区域面積に対する 整備済面積の割合	%	96.2	96.2	96.3	96.3	96.3
		96.5	96.5	97.6	97.7	—
② 雨水管整備率 (説明) 事業認可区域面積に対する 整備済面積の割合	%	93.7	93.9	93.9	94.0	94.0
		93.7	93.9	94.1	94.2	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) ・汚水管整備、雨水管整備及び「朝霞市雨水管理総合計画」の策定など概ね計画通りに進んでいる。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) ・公衆衛生の向上、生活環境の改善のため、引き続き汚水管整備等を実施する必要がある。 ・局地的かつ短時間での豪雨が頻発する傾向にあり、内水被害が発生していることから、今後も引き続き浸水対策を行う必要がある。 ・安全で快適な生活環境を確保していくために、下水道施設の適切な維持管理を行う必要がある。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ・汚水管整備については、整備に必要な路線の幅員が狭いなどの要因から、道路幅幅に併せて工事を実施していく必要があり、今後の進捗は緩やかになることが予想され、関係部署と連携を図り実施していく。 ・下水道施設の整備には多額の費用がかかることから、引き続き国庫補助金などの財源の確保に努める必要がある。 ・今後、汚水管、雨水管ともに耐用年数である50年を迎えるため、計画的な対応が必要である。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	<input type="checkbox"/> 複数選択可 <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) ・旧暫定逆線引き地区の市街化区域編入に伴う公共下水道の整備を引き続き行っていく。 ・老朽化が進む下水道施設の計画的な維持管理・修繕及び改築を計画的に進める。 ・「朝霞市雨水管理総合計画」に基づき、局地的な豪雨等による浸水被害を軽減するための対策を推進する。 ・令和2年度から公営企業会計へ移行し、経営的視点をもって事業運営を行う。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) 公共下水道は行政が主体となって整備を行うが、個人や事業所等が水洗化工事を行い、利用することにより目的が達成されるため、水洗化への周知、啓発に努める。局地的な豪雨等による浸水被害の抑制を図るためには、行政による下水道施設の整備だけでなく、宅地等の雨水を宅地内で浸透させるなど雨水の流出を抑制する対策も重要であることから、引き続き市民への周知、啓発に努める。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R2に向けた 投入資源の方向性
	1	H30決算	R1決算見込			
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	朝霞市下水道審議会 13人 【市議会議員3人、水道使用者8人、知識経験を有する者2人】 ・令和元年に市内において避難勧告が発令がされた。下水道事業における浸水対策を推進し、安全安心なまちをつくっていききたい。					
部長の意見	・汚水整備については、公衆衛生の向上、生活環境の改善のため、引き続き暫定逆線引き地区内の整備に努めていく。 ・雨水整備については、浸水被害軽減のため、「朝霞市雨水管理総合計画」に基づき、浸水対策を進めていく。 ・下水道施設の老朽化に伴う長寿命化等の更新事業には多額の財源を要するが、令和2年度から公営企業会計に移行することから財政収支バランス等を踏まえた事業を展開し、安定した経営に努める。					

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	公共下水道の整備		総合計画コード	543
部名	上下水道部	主管課名	下水道課	主管課部課コード 050500
関連部課名	市民環境部(環境推進課)、都市建設部(まちづくり推進課、道路整備課)			

施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R2に向けた 投入資源の方向性
		H30決算	R1決算見込			
1	下水道運営事業	940,768	946,202	4	4	現状のまま
2	公営企業会計移行事業	25,332	31,557	5	5	R1で休止・廃止・終了
3	下水道維持管理事業	126,585	149,449	5	5	現状のまま
4	下水道ストックマネジメント計画策定事業	-	60,097	5	5	R1で休止・廃止・終了
5	汚水管建設事業	38,923	36,215	5	5	現状のまま
6	私道排水設備工事助成事業	5,618	7,037	5	5	現状のまま
7	ポンプ場耐震化事業	10,273	19,633	5	5	R1で休止・廃止・終了
8	合併処理浄化槽設置促進事業	-	-	5	4	現状のまま
9	都市計画総務事務事業	-	-	4	4	現状のまま
10	排水機場維持管理事業	12,431	50,313	5	5	現状のまま
11	雨水幹線等整備事業	406,477	116,031	5	5	現状のまま
12	地球温暖化対策促進事業	-	-	5	4	現状のまま
13	歩道整備事業	-	-	5	5	現状のまま
14	水路改修事業	-	-	5	5	現状のまま
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						
31						
32						
33						
34						
35						
36						
37						
38						
39						
40						
41						
42						
43						
44						
45						
	計 (単位:千円)	1,566,407	1,416,534	—	—	—

施策評価シート(対象:R1年度実施施策)

R2年度(2020年度)評価

施策名	災害や犯罪に強いまちづくり			総合計画コード	551
部名	都市建設部	主管課名	まちづくり推進課	主管課部課コード	050100
関連部課名	危機管理室、上下水道部(水道施設課、下水道課)、都市建設部(開発建築課、みどり公園課、道路整備課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	地域における防災対策が進み、地震・火災・水害の被害を最小限に抑えられるまちになっている。また、防犯環境づくりが進み、犯罪が起きにくいまちになっている。				
施策概要	密集市街地の防災性の向上、商業・業務系の用途地域における不燃化の促進、集中豪雨などに対処できる雨水処理機能の向上、住宅の耐震化を図る。水道施設について、耐震化や老朽施設の更新、応急給水所の整備充実を図る。また、犯罪防止の視点から、道路や公園等の公共空間における夜間照明の確保・充実や、見通しを良くするなど、防犯機能の向上を図る。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市都市計画マスタープラン	計画期間	H 16 年度	~ R 7 年度
		朝霞市地域防災計画		H 28 年度	~ 年度
		朝霞市防犯推進計画		H 28 年度	~ R 2 年度

2. 実施結果

R1年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 耐震診断や耐震改修、危険ブロック塀等撤去工事に対し、補助金を交付した。 建築基準法に基づく相談、審査、許認可、現場確認を行った。 都市公園や児童遊園の改修工事を行い、シンボルロードの及び庁舎前緑地の整備工事を行った。 順次、道路照明灯のLED化や修繕を行った。 下内間木地内の水路浚渫工事や赤野毛水路の改修工事の負担金を支出した。 浜崎橋側道補修工事の設計を実施し、浜崎橋と一体的に工事を行うこととした。 雨水管理総合計画を策定するとともに浸水被害の軽減に繋がる雨水管工事を実施した。 水道耐震化計画に基づき、配水管敷設工事を実施した。 青色防犯パトロールカーの実施及び防犯灯LED化促進事業費などの事業に補助金を交付した。 					
R1年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心な まち	日常の安全・安心と災害時の安全・安心の確保と準備に向け、さまざまな調査、工事、買収、助成などの事業を実施した				
	子育てが しやすいまち	公園施設長寿命化計画に基づき公園施設を安全に使用できるよう改修を行った。また、児童遊園地についても点検により遊具等の改修を行った。				
	つながりのある 元気なまち	自治会・町内会や自主防犯パトロール団体等による自主防犯活動、地域防犯パトロール等の実施により犯罪をおこさにくい地域環境づくりを推進した。				
	自然・環境に 恵まれたまち	景観づくり重点地区において、ユニバーサルデザインとグリーンインフラの考え方を取り入れたシンボルロードが供用開始し、新たに30m幅の緑の歩行空間の提供ができた。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)
		103,392	131,200	133,818	157,710	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績	実績(見込)	実績
① 防火・準防火地域の指定地区数 (説明)現在は、北朝霞地区地区計画他5地区に指定しているが、今後、朝霞駅周辺や新たな区画整理などにも指定をしていく	地区	6	6	6	6	7
		6	9	10	—	—
② (説明)						—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<p>○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ○ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点)</p> <p>● B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ○ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点)</p> <p>○ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)</p> <p>(説明)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防火・準防火の指定については、今後実施される土地区画整理事業の認可に合わせて実施していく。 ・建築物の地震対策として、耐震診断や耐震改修に対して補助金を交付するとともに、危険ブロック塀等の撤去に対しても補助金を交付した。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<p>○ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある</p> <p>● B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある</p> <p>○ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない</p> <p>(説明)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年、多発するゲリラ豪雨や台風など自然災害に対する危機意識が高まっている。 ・道路、公園及び橋梁など公共インフラについては、市民が安心安全に利用できるよう適切な管理及び整備・改修が求められている。 ・地震被害軽減のため、建築物の耐震化や危険ブロック塀の撤去が求められている。 ・犯罪などが起りにくい地域環境のため、自治会・町内会や自主防犯パトロール団体等による自主防犯活動、地域防犯パトロール等の推進など、地域と行政が連携して対処していく必要は高い。
施策を進める上での問題点・課題	<p>(説明)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厳しい財政制約の中、道路整備基本計画に基づき効率的な道路整備を推進する必要がある。また橋梁や歩道橋は一斉に老朽化しつつあり、計画的な補修補強により長寿命化を進めるとともに、維持管理費のライフサイクルコストを縮減する必要がある。 ・都市計画道路は、交通処理機能の増強だけでなく、都市内で連続した公共空間を提供し、延焼を防止する等の防災空間、緑地等による環境空間といった多様な機能を担うことから、それらの機能の早期発現が求められています。 ・防災や防犯をより一層進めるためには、関係行政機関との連携を推進するとともに、自助、共助の意識高揚が必要である。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	<p>〔複数選択可〕 <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 内容の見直し</p> <p>(説明)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな土地区画整理事業地内については、防火・準防火地域の指定に向けて調整する。 ・道路整備全般では、昨年5月に策定した道路整備基本計画に基づき、効率的な整備を推進していく。 ・都市計画道路は、観音通線整備後は、駅東通線及び岡通線の整備を優先する。 ・建築物の耐震化や危険ブロック塀等の撤去に関する補助金の活用について、効果的な周知・啓発を進めていく。 ・浸水対策は、雨水管理総合計画に基づき計画的に整備を推進する。 					
行政と市民の役割分担	<p>○ I 行政の関与(役割)を拡大 ● II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ○ III 市民の関与(役割)を拡大</p> <p>(説明)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時には、自助、共助、公助が互いに連携し一体となることで、被害を最小限にできるとともに、早期の復旧につながることから、それぞれの役割りと取り組むべき内容について周知・啓発することが重要となる。 					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R2に向けた 投入資源の方向性
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	<p>【行政評価(外部評価委員会)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上下水道に関する計画は、非常に時間と費用がかかるものであるため、長期的な視点で進めるとともに、引き続き市民への周知も行ってほしい。 ・火災の対策は、住民一人一人の意識や取組も重要である。市民への意識啓発や支援も行ってほしい。 					
部長の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・防災減災に関連する道路整備は、道路整備基本計画に基づき、効率的な整備を推進する必要がある。 ・浸水対策は、雨水管理総合計画に基づき計画的に整備を推進する。 ・建築物の耐震化や危険ブロック塀等の撤去に関する補助金の活用について、効果的な周知・啓発を進めていく。 ・災害時には、自助、共助、公助が互いに連携し一体となることで、被害を最小限にできるとともに、早期の復旧につながることから、それぞれの役割りと取り組むべき内容について周知・啓発に努める必要がある。 					

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	災害や犯罪に強いまちづくり		総合計画コード	551
部名	都市建設部	主管課名	まちづくり推進課	主管課部課コード 050100
関連部課名	危機管理室、上下水道部(水道施設課、下水道課)、都市建設部(開発建築課、みどり公園課、道路整備課)			

施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R2に向けた 投入資源の方向性
		H30決算	R1決算見込			
1	都市計画総務事務事業	-	-	4	4	現状のまま
2	安全なまちづくり推進検討事業	1,131	2,262	5	5	拡大
3	建築行政事業	-	-	4	4	現状のまま
4	建築物耐震化促進事業	16,274	18,275	5	5	現状のまま
5	公園施設改修事業	-	-	5	5	現状のまま
6	基地跡地公園・シンボルロード整備事業	-	-	5	5	現状のまま
7	児童遊園改修事業	-	-	5	5	現状のまま
8	街区公園整備事業	-	-	5	5	現状のまま
9	道路照明灯整備事業	107,017	114,745	5	5	現状のまま
10	道路改良事業	-	-	5	5	現状のまま
11	水路改修事業	9,019	20,920	5	5	現状のまま
12	落橋防止対策事業	377	1,508	5	5	現状のまま
13	道路用地取得事業	-	-	5	5	現状のまま
14	雨水幹線等整備事業	-	-	5	5	現状のまま
15	水道施設耐震化事業	-	-	5	5	現状のまま
16	防犯対策推進事業	-	-	4	4	現状のまま
17	ポンプ場耐震化事業	-	-	5	5	R1で休止・廃止・終了
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						
31						
32						
33						
34						
35						
36						
37						
38						
39						
40						
41						
42						
43						
44						
45						
	計 (単位:千円)	133,818	157,710	—	—	—

施策評価シート(対象:R1年度実施施策)

R2年度(2020年度)評価

施策名	全ての人にやさしいまちづくり			総合計画コード	552
部名	都市建設部	主管課名	まちづくり推進課	主管課部課コード	050100
関連部課名	総務部(財産管理課)、福祉部(長寿はつらつ課)、都市建設部(開発建築課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	全ての人にやさしく、安心して、安全・快適に暮らせる、配慮が行き届いたまちとなっている。				
施策概要	子ども、高齢者、障害のある人など誰もが使いやすい施設への改良や、誰もが理解しやすいサイン(案内掲示板など)の導入など、ユニバーサルデザインによるまちづくりを推進する。また、コンパクトで利便性の高い生活環境を整備し、ライフステージに合わせた住環境を形成する。さらに、高齢者や低所得者などに市が借り上げた公営住宅の提供を行うとともに、適切な維持管理に努める。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市都市計画マスタープラン	計画期間	H 16 年度	~ R 7 年度
		第5次朝霞市障害者プラン		H 30 年度	~ R 5 年度
		第5次朝霞市障害福祉プラン		H 30 年度	~ R 2 年度

2. 実施結果

R1年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・路線バス事業者に対し、バリアフリー化に向けたノンステップバス導入に対する購入費の一部補助を行った。 ・地域の公共交通ネットワークを一体的に捉え、将来に亘って持続可能な地域公共交通の実現に向けて、地域公共交通協議会を立ち上げ検討を開始した。 ・公共交通の補完と市民の移動の利便性向上のためシェアサイクルのポート数を大幅に増設した。 ・高齢者住宅の契約や住宅改善費の補助、また住替え家賃の補助や住宅資金の助成を行った。 ・市営住宅における入居者の管理、補欠登録の募集、入退去者の事務手続きを行った。 ・認知機能、身体機能の低下等により、安全運転に不安のある市民に対して、運転免許自主返納啓発事業を開始し、交通系ICカード等を交付した。 					
R1年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	市有建築物の新築及び改修工事の設計について、地域の景観、ユニバーサルデザイン等に配慮した設計を行った。				
	子育てがしやすいまち	公園や広場、保育園などの整備改修は、ユニバーサルデザイン等に配慮し、子育て世代の方々が安全安心に利用できるよう努めている。				
	つながりのある元気なまち	持続可能な地域公共交通の実現に向けて、地域公共交通協議会を立ち上げ検討を開始した。				
	自然・環境に恵まれたまち	市内循環バスは市内全域を循環しており景観資源の公園通りや黒目川など、市の文化、自然環境にふれあう機会を創出するネットワークを形成している。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)
		61,815	0	102,985	98,012	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績	実績(見込)	実績
① 「障害のある人に配慮した道路・建物・駅などの整備」の不満足度	%	24	23	22	21	20
(説明)第4次朝霞市障害者プラン・第3期朝霞市障害福祉計画の策定時に、障害福祉課で実施したアンケート結果による不満足度の割合		24	22	22	—	—
② (説明)						—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<p>○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ○ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点)</p> <p>○ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ○ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点)</p> <p>● C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)</p> <p>(説明)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間路線バスの超低床ノンステップバス等の導入に対して、申請のあった2台に経費の一部を補助し、障害のある方や高齢者などの円滑な移動に配慮することができた。 ・高齢者や住宅に困窮している低所得者の居住を確保するため、コンフォール東朝霞団地の一部(50戸)を都市再生機構から継続して借り上げ、低廉な住宅供給を行うことができた。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<p>○ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある</p> <p>○ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある</p> <p>● C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない</p> <p>(説明)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化が進むことで、引き続き市営住宅の確保が必要となる。 ・高齢化が進むことで、誰でも移動しやすい環境や公共交通の利用需要が高まる。 ・高齢者や障害のある方などが、暮らしやすい住環境となるよう、リフォーム補助の需要が高まる。 ・高齢者などが運転誤操作による事故防止策として、安全サポートの需要が高まる。 ・シェアサイクルなど公共交通を補完する新たな交通体系の需要が高まる。
施策を進める上での問題点・課題	<p>(説明)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅の確保について、現在の市営住宅の借上げ期間満了後も低廉な家賃で供給できる住宅確保が求められることから、中長期的な市営住宅のあり方について検討を行う必要がある。 ・地域の公共交通ネットワークを一体的に捉え、将来に亘って持続可能な地域公共交通の実現に向けて、地域公共交通協議会で検討する必要がある。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	<p>〔複数選択可〕 <input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し</p> <p>(説明)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化社会に対応するため、継続的な市営住宅の確保のあり方について検討を行うとともに、建築物のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化の普及啓発に努める。 ・市内循環バスについては、地域公共交通網形成計画の策定に合わせて、公共交通空白地区の改善など市内の面的なネットワークの構築に取り組む。また、朝霞台駅へのエレベーターの設置には、駅舎改修が必要なことから、東武鉄道と協議し、早期の着工と仮駅舎の設置の際にエレベーターが設置できないか検討する。 					
行政と市民の役割分担	<p>● I 行政の関与(役割)を拡大 ○ II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ○ III 市民の関与(役割)を拡大</p> <p>(説明)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改正セーフティーネット法の趣旨をふまえ、住宅確保要配慮者が民間賃貸住宅に入居しやすくなるよう制度、仕組み等について情報提供する。 ・公共交通関連では、持続可能な地域公共交通の実現に向けて、市民、行政、事業者の役割りを地域公共交通網形成計画に明記する。 					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R2に向けた 投入資源の方向性
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	<p>【行政評価(外部評価委員会)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者は運転免許を返納すると交通手段がなくなる。対策を検討するに当たっては、バスの利便性向上、タクシー利用補助、デマンド交通など、先進的な取組を行っている近隣市の状況を調査し、検討してほしい。 <p>(「つながりのあるまちへ」に関する所見より抜粋)</p>					
部長の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の市営住宅であるコンフォール東朝霞団地の一部(50戸)の借り上げは、平成36年4月で借り上げ期間が終了するため、その後の市営住宅確保のあり方について十分に検討を行う必要がある。 ・市内循環バスについては、地域公共交通網形成計画の策定に合わせて、公共交通空白地区の改善など市内の面的なネットワークの構築に取り組む必要がある。 ・朝霞台駅へのエレベーターの設置には、駅舎改修が必要なことから、東武鉄道と協議し、早期の着工と仮駅舎の設置の際にエレベーターが設置できないか検討する必要がある。 					

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	全ての人にやさしいまちづくり		総合計画コード	552
部名	都市建設部	主管課名	まちづくり推進課	主管課部課コード 050100
関連部課名	総務部(財産管理課)、福祉部(長寿はつらつ課)、都市建設部(開発建築課)			

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R2に向けた 投入資源の方向性
		H30決算	R1決算見込			
	1 都市計画総務事務事業	-	-	4	4	現状のまま
	2 交通施策推進事業	-	-	5	5	拡大
	3 市内循環バス運営事業	-	-	5	5	現状のまま
	4 住宅政策事業	64,460	66,627	4	4	現状のまま
	5 営繕行政事業	38,525	31,385	4	4	現状のまま
	6 高齢者住宅支援事業	-	-	4	4	現状のまま
	7					
	8					
	9					
	10					
	11					
	12					
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	102,985	98,012	—	—	—

施策を
構成する
事務事業の
次年度の
方向性

施策評価シート(対象:R1年度実施施策)

R2年度(2020年度)評価

施策名	産業育成のための連携強化			総合計画コード	561
部名	市民環境部	主管課名	産業振興課	主管課部課コード	030200
関連部課名					

1. 施策概要

めざす目的成果	都市に近い住宅として住環境と共存した商工業・農業が発展・発達するとともに、地域コミュニティが向上し、市全体が賑わいと活気に満ちている。				
施策概要	朝霞市商工会や商店会等が実施する事業を補助し、「あさか産業フェア」等のイベントや商店街等の振興を支援する。また、農業生産者に対する各種補助金による財政的支援を行い、住宅地と共存できるような環境に配慮した事業展開の促進を図る。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市中心市街地活性化基本計画	計画期間	H 15 年度	~ H 年度
		朝霞市産業振興基本計画		R 1 年度	~ R 10 年度
				H 年度	~ H 年度

2. 実施結果

R1年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 毎月1回第1日曜日に朝市を開催した(朝市出店者協議会)。 商工会事業費補助金、商工まつり補助金、商工業者研修事業費補助金、商店街活性化推進事業費補助金等の各種補助金を交付し、各事業を支援した。また、商工会と定期的に連絡調整会議を開催するなど連携に努めた。 中小小売商業高度化事業構想推進事業費(TMO)補助金により朝霞駅周辺の活性化事業を展開した。 産業振興基本計画推進委員会を1回開催した。 朝霞市商工会を産業文化センターの指定管理者に指定し、その管理運営についてモニタリングを実施したほか、必要な指導や助言、意見交換を実施した。 地場野菜振興事業費補助金、農業近代化設備補助金等の各種補助金を交付し、農業生産者に対する支援を行った。 農業祭を開催し、農産物の品評会や販売を通じて都市農業の振興と農業者の支援を行った。 					
R1年度の 基本概念(コンセプト) の実施内容	安全・安心なまち	産業文化センターの保守点検、施設修繕を適宜実施した。				
	子育てがしやすいまち	親子がふれあい親しめる各種イベントや催しを実施した。				
	つながりのある元気なまち	市民と事業主や農業者がふれあう各種イベントや催しを実施した。				
	自然・環境に恵まれたまち	産業文化センターの施設管理において、省エネルギーを意識し運用を行った。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)
		71,413	109,681	115,260	126,815	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績	実績(見込)	実績
① あさか産業フェアに参加した事業所数 (説明) あさか産業フェアに参加した事業者の数	事業所	67	67	68	68	69
		60	64	58	57	—
② (説明)						

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<p>○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ● D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点)</p> <p>○ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ○ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点)</p> <p>○ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)</p> <p>(説明) あさか産業フェアに参加した事業所が目標値を下回ることとなった。当日の事業者の都合もあるかとは思いますが、多くの事業者に参加いただき、日頃の成果を発出する場として活用していただけるよう商工会と連携して努めていく。</p>
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<p>○ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある</p> <p>○ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある</p> <p>● C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない</p> <p>(説明) 本市の産業が今後も発展していくためには、市内商工業の発展や商店街が活気に満ち溢れ、地域コミュニティが醸成されることが必要となる。引き続き、商工会や関係機関と連携し、商店街や商工業者、また農業者に対する支援を継続する。</p>
施策を進める上での問題点・課題	<p>(説明) 商工業者の高齢化や後継者不足、大型店舗やチェーン店舗の進出などといった課題はあるが、市と商工会と事業所が連携するほか、事業者同士も連携することで、地域性を活かした産業施策の展開を検討する必要がある。</p>

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	<p>〔複数選択可〕 <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し</p> <p>(説明) 商工会や金融機関等と連携し、市内の産業育成につながる情報を収集し、あさか産業フェア等の機会を通じて発信していく。また、あさか産業フェアをはじめとする商工会や、商店会が実施する地域活性化イベントを支援し、市民と事業者との連携、交流を促進するとともに、地域に密着した産業の振興を支援する。 新たに農業経営を営もうとする若い世代の確保に向け、さいたま農林振興センター、地元農業協同組合等と連携を強化する。</p>				
行政と市民の役割分担	<p>○ I 行政の関与(役割)を拡大 ● II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ○ III 市民の関与(役割)を拡大</p> <p>(説明) 市内の商工業や農業を発展、振興していくためにも、市民と商店主、農業者等が連携し、イベントを通して地域に密着した活気溢れる催しの開催に向けて、市もバックアップに努めていく。</p>				
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)	有効性 貢献度	優先性 緊急性	R2に向けた 投入資源の方向性
	1				
	2				
	3				
	4				
	5				
	計 (単位:千円)		—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載				
審議会等の第三者機関の評価(意見)	<p>【商工会】市内商工業を振興していくためには、市との連携協力が不可欠である。</p> <p>【商店会】特に意見はない。</p> <p>【農業委員会】農業者の担い手不足、高齢化などにより遊休農地対策が重要である。</p>				
部長の意見	<p>指定管理者である商工会と連携し、産業文化センターが市内産業の拠点となるようサービス面や機能面での充実を図る。</p> <p>また、商工業者や農業者が関係する各種催しを開催し、市民との交流の場を引き続き提供していく。</p>				

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	産業育成のための連携強化		総合計画コード	561
部名	市民環境部	主管課名	産業振興課	主管課部課コード 030200
関連部課名				

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R2に向けた 投入資源の方向性
		H30決算	R1決算見込			
	1 産業文化センター管理運営事業	64,896	70,047	3	3	現状のまま
	2 起業家育成支援事業	-	-	4	4	現状のまま
	3 商工会支援事業	-	-	4	4	現状のまま
	4 商工総務事務事業	50,364	53,104	5	4	現状のまま
	5 商店会支援事業	-	-	4	4	現状のまま
	6 農業祭事業	-	-	4	4	現状のまま
	7 農業振興支援事業	-	-	4	4	現状のまま
	8 産業振興基本計画推進事業	-	3,664	5	5	現状のまま
	9					
	10					
	11					
	12					
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	115,260	126,815	—	—	—

施策を
構成する
事務事業の
次年度の
方向性

施策評価シート(対象:R1年度実施施策)

R2年度(2020年度)評価

施策名	起業・創業の支援			総合計画コード	562
部名	市民環境部	主管課名	産業振興課	主管課部課コード	030200
関連部課名					

1. 施策概要

めざす目的成果	ビジネスに関する情報を発信、資料を収集し及び提供を行い、市内で起業を目指す方等を支援することにより、市内の産業の活性化や雇用の拡大が図られている。				
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> ・起業に係るセミナーや専門家による相談事業の実施、また、起業をする方に向けた融資制度を通じて起業・創業に対して総合的な支援を行う。 ・ビジネス支援サービス事業として、仕事や雇用に関する情報や資料を提供する。 				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市産業振興基本計画		計画期間	R 1 年度 ~ R 10 年度
					H 年度 ~ H 年度
					H 年度 ~ H 年度

2. 実施結果

R1年度の 施策の実施内容	起業家育成相談事業については、相談件数30件(R2.1末時点)、起業家育成支援セミナー事業についてはセミナーを2回(R2.1末時点)実施し、計16名の参加者があった。					
R1年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	起業を望む相談者に対し、相談事業やセミナーを実施し、支援に努めた。				
	子育てがしやすいまち	小さなお子さんを抱え就労を希望する方に対し、内職相談を実施した。				
	つながりのある元気なまち	商工会や金融機関等と連携し、起業を目指す方等の育成、支援に努めた。				
	自然・環境に恵まれたまち	産業文化センターの施設管理において、省エネルギーを意識し運用を行った。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度 3,672	H29年度 3,412	H30年度 3,406	R1年度(2019年度) 2,282	R2年度(2020年度) —

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績	実績(見込)	実績
① 支援により起業した件数 (累計) (説明) 起業相談、起業セミナーを通じて実際に起業に至った件数	件	80	105	130	157	177
		64	73	79	85	—
② (説明)						—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<p>○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ● D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点)</p> <p>○ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ○ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点)</p> <p>○ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)</p> <p>(説明) 目標は達成しなかったが、相談やセミナー終了後のアンケート結果からも必要性の高い施策であり、引き続き必要な支援を続ける。</p>
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<p>○ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある</p> <p>● B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある</p> <p>○ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない</p> <p>(説明) 起業・創業に対する市民ニーズは相談件数やセミナー参加者数からも考えられるように重要性は高い。引き続き企業を希望する方、起業間もない方を支援する必要がある。</p>
施策を進める上での問題点・課題	<p>(説明) 起業家育成相談や起業家育成支援セミナーなどを引き続き実施し、起業や創業を望む市民への参加が効果的に図られていくような周知、PR方法を工夫する必要がある。 また、行政の主催するセミナー等への参加は敷居が高い等の意見が市民からあり、参加しやすい環境づくりに取り組む必要がある。</p>

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	<p>〔複数選択可〕 <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し</p> <p>(説明) ・創業事業支援計画に基づき、商工会や金融機関等と連携を図っていく。 ・起業に係る相談事業、セミナーを継続して行う。 ・起業家向け融資制度及び融資に係る利子の補給事業を行う。 ・融資制度利用者に対する債務不履行に係る損失補償事務を行う。 ・仕事や雇用に係る情報提供支援を行う。(ビジネス支援サービス事業)</p>					
行政と市民の役割分担	<p>● I 行政の関与(役割)を拡大 ○ II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ○ III 市民の関与(役割)を拡大</p> <p>(説明) 起業を希望する方や起業して間もない方の意見を尊重しながら、引き続き起業知識への助言や資金の調達方法など、起業及び創業への支援を行っていく。</p>					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R2に向けた 投入資源の方向性
	1 起業家育成支援事業	3,406	2,282	4	4	現状のまま
	2 商工会支援事業	-	-	3	3	現状のまま
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)	3,406	2,282	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	<p>【商工会】市と連携を密にすることが重要である。</p>					
部長の意見	<p>商工会や金融機関と連携し、起業や創業を目指す市民への支援体制に努めるとともに、図書館北朝霞分館のビジネス支援コーナーを有効に活用する。また、起業家育成支援セミナーや起業家育成相談については、市民が相談しやすい環境づくりに努め、より充実した相談体制の構築を図る。</p>					

施策評価シート(対象:R1年度実施施策)

R2年度(2020年度)評価

施策名	魅力ある商工業機能の形成			総合計画コード	571
部名	市民環境部	主管課名	産業振興課	主管課部課コード	030200
関連部課名					

1. 施策概要

めざす目的成果	<ul style="list-style-type: none"> 誰もが安心して買い物ができ、賑わいのある魅力的な商店街となっている。また、商店街が実施する活性化事業等により中心市街地が活性化され、その波及効果により市全体の経済活動が活発になっている。 都市近郊という地の利を活かしつつ、安定した工業経営と住環境の共存が図られている。 				
施策概要	各商店街の自主事業等に対する助成を通じて、魅力ある利用しやすい空間づくりを進め、商店街の機能向上を図るとともに、中小企業融資制度等による助成を通じて、商工業の経営支援を行う。				
個別計画 関連計画	計画名称	中心市街地活性化基本計画	計画期間	H 15 年度	~ H 年度
		朝霞市産業振興基本計画		R 1 年度	~ R 10 年度
				H 年度	~ H 年度

2. 実施結果

R1年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 商店街の賑わいを創出し、活性化を支援するため、商店会が実施するイベント等の事業や街路灯の整備、維持管理に要する費用などについて支援を行った。 商工会と連携し、「あさか産業フェア」などの開催を通して事業者同士の交流や、市内工業製品の展示、商談、受発注の機会を提供するなど、市内工業の活性化に向けた取り組みを実施するとともに、工業経営支援のため、事業資金融資制度のPRを行い、既存の工業の活性化を支援した。 中小小売商業高度化事業構想推進事業費補助金として、TMO(タウンマネージメント機関:朝霞駅周辺のまちづくりを横断的、総合的に調整・推進・運営する機関)認定事業者(朝霞市商工会)に対し助成を行った。 					
R1年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	商店街が安全・安心に守られるよう街路灯や防犯カメラ設置の要望調査を行った。				
	子育てがしやすいまち	親子で親しめる商店会等の催しへの運営支援を行った。				
	つながりのある元気なまち	商店会の実施する事業等について運営支援を行った。				
	自然・環境に恵まれたまち	商店会に対して、街路灯をLED照明に切り替えるなど提案を行った。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度 23,118	H29年度 23,841	H30年度 23,053	R1年度(2019年度) 24,496	R2年度(2020年度) —

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績	実績(見込)	実績
① 商店街活性化事業実施回数 (説明)商店街活性化推進事業補助金により行われた商店街活性化事業の回数	回	46	46	46	46	46
		46	46	46	46	—
② (説明)					—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<p>○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ○ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点)</p> <p>○ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ○ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点)</p> <p>● C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)</p> <p>(説明) 目標は達成することができた。 商店街に関連する各補助金により、各商店会が生き活きとした魅力あるイベントが実施されている。</p>
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<p>○ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある</p> <p>● B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある</p> <p>○ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない</p> <p>(説明) 商店街は「地域コミュニティの核」であり、また身近な商業集積地として地域に必要な存在であり、商店会が実施する事業への支援は引き続き必要である。</p>
施策を進める上での問題点・課題	<p>(説明) 昨年度策定した産業振興基本計画に基づき、商業・工業・農業を含めた産業振興分野の総合的な推進が課題となる。</p>

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	<p>〔複数選択可〕 <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し</p> <p>(説明) 商工会や商店会の運営面において支援することで、市民の求める商工機能が充実され、また、地域コミュニティの核として商店街の活性化を図っていく。 中心市街地の活性化に向けたTMO構想事業の推進を図るとともに、昨年度策定した産業振興基本計画を推進する。</p>					
行政と市民の役割分担	<p>○ I 行政の関与(役割)を拡大 ● II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ○ III 市民の関与(役割)を拡大</p> <p>(説明) 事業の実施については、各商店会や商工会などの取り組みを尊重し、引き続きイベント活動など運営面への支援を行う。</p>					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R2に向けた 投入資源の方向性
		H30決算	R1決算見込			
	1 商工会支援事業	18,684	19,438	4	3	現状のまま
	2 商店会支援事業	4,369	5,058	4	4	現状のまま
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)	23,053	24,496	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	<p>【商工会】魅力ある産業機能を形成していくためには、事業の実施にあたり市との連携が不可欠である。</p> <p>【商店会】市と連携し、空き店舗の解消に向けた対策が必要である。</p>					
部長の意見	<p>中心市街地活性化や地域コミュニティの核としての商店街の機能向上を図るため、昨年度策定した産業振興基本計画に基づき、商工会や商店会などと連携し、魅力あるまちづくりを推進する。</p>					

施策評価シート(対象:R1年度実施施策)

R2年度(2020年度)評価

施策名	中小企業の経営基盤の強化			総合計画コード	572
部名	市民環境部	主管課名	産業振興課	主管課部課コード	030200
関連部課名					

1. 施策概要

めざす目的成果	朝霞市商工会等と連携しながら、中小企業を中心とした市内企業に経営支援を行うことにより、経営基盤が強化され、市内の産業が活性化されている。				
施策概要	市内企業の経営基盤の強化・安定化を図るため、朝霞市商工会や関係機関と連携し、中小企業融資制度等の利用促進を図る。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市産業振興基本計画		計画期間	R 1 年度 ~ R 10 年度
					H 年度 ~ H 年度
					H 年度 ~ H 年度

2. 実施結果

R1年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業融資制度を活用している方で、対象の方に、利子を補助した(1年に支払った額の4/7)。 ・商工会との連絡調整会議を定期的に開催した。 ・起業家育成相談及び起業家育成支援セミナーを開催した。 ・社会保険労務士による労働・社会保険相談を毎月第3土曜日に開催し、労働に関する問題や疑問等を持つ市内事業者が相談できる体制を整えた。 ・市内事業者を利用し、税込10万円以上の住宅リフォーム工事をする市民に、リフォーム費用の一部を補助した(工事費の5%、限度額5万円)。 					
R1年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	誰もが自立した生活を営めるよう、雇用を含めた産業振興のための各施策を実施した。				
	子育てがしやすいまち					
	つながりのある元気なまち	関係機関と連携を図りながら、各施策を実施した。				
	自然・環境に恵まれたまち					
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)
		115,103	102,481	88,234	184,796	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績	実績(見込)	実績
① 融資件数 (説明) 中小企業向けに実施した融資 の件数(年間)	件	53	53	54	55	55
		36	52	32	40	—
② (説明)						
						—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<p>○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ● D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点)</p> <p>○ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ○ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点)</p> <p>○ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)</p> <p>(説明) 中小企業向け融資の実行件数について、目標は達成しなかったものの、事業者が安定して経営していくために引き続き支援を行う。</p>
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<p>○ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある</p> <p>○ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある</p> <p>● C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない</p> <p>(説明) 中小企業の経営状況は依然として厳しい状態であるものと見受けられ、商工会や関係機関を通して人材育成や情報収集を行うとともに、消費者の求めている企業の経営ができるよう、引き続き融資制度を行うほか、相談事業を実施するなど、必要な支援を行っていく必要がある。</p>
施策を進める上での問題点・課題	<p>(説明) 商工会や金融機関等と連携し、事業者が継続して活動できるような情報提供や相談体制の構築に努めるとともに、後継者や若手経営者を育成していくことが重要である。また、地域経済の振興のため、市内事業者の商工会への加入促進に努めていく。 中小企業の経営安定を支援するため、経営相談やセーフティーネット保証制度等の支援策を周知していく必要がある。</p>

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	<p>〔複数選択可〕 <input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し</p> <p>(説明) 市内事業者に対して、中小企業の経営基盤の強化を図るための各種施策を展開していくとともに、商工会と連携し、商工会加入促進を高めるため、PR方法等の検討を行う。 経営相談事業やセーフティーネット保証制度等の支援策を維持していく。</p>					
行政と市民の役割分担	<p>○ I 行政の関与(役割)を拡大 ● II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ○ III 市民の関与(役割)を拡大</p> <p>(説明) 依然景気が厳しい状況の中で、各事業者の主体的な取り組みを支援するとともに、関係の強化に努めていく。</p>					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R2に向けた 投入資源の方向性
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	<p>【商工会】市と連携し、中小企業の安定した経営を保持する取組に努めていく。</p>					
部長の意見	<p>中小企業が安定して経営を継続していくため、各種融資制度や相談業務など商工会と連携を図り充実していく。また、市内事業者の活性化を図るためにも、個人住宅リフォーム資金補助事業は引き続き継続していく。令和2年度より、個人住宅リフォーム資金補助金と併せ、空き店舗の活用推進及び既存店の魅力を再認識してもらうための「店舗等リフォーム資金補助金」を実施する。</p>					

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	中小企業の経営基盤の強化		総合計画コード	572
部名	市民環境部	主管課名	産業振興課	主管課部課コード 030200
関連部課名				

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R2に向けた 投入資源の方向性
		H30決算	R1決算見込			
	1 個人住宅リフォーム資金補助事業	6,112	6,507	5	5	現状のまま
	2 起業家育成支援事業	-	-	4	3	現状のまま
	3 商工会支援事業	-	-	3	3	現状のまま
	4 内職相談事業	-	-	3	3	現状のまま
	5 中小企業融資支援事業	82,122	72,918	3	3	現状のまま
	6 プレミアム付商品券発行事業	-	105,371	4	5	R1で休止・廃止・終了
	7					
	8					
	9					
	10					
	11					
	12					
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	88,234	184,796	—	—	—

施策を
構成する
事務事業の
次年度の
方向性

施策評価シート(対象:R1年度実施施策)

R2年度(2020年度)評価

施策名	都市農業の振興			総合計画コード	573
部名	市民環境部	主管課名	産業振興課	主管課部課コード	030200
関連部課名	学校教育部(学校給食課)、農業委員会事務局				

1. 施策概要

めざす目的成果	農業後継者の育成がなされることにより、農業経営の安定化を図るとともに、地産地消の推進や食育への理解が深められている。また、農業体験事業による市民と農家との交流により、都市型農業の振興が図られている。				
施策概要	農業後継者育成のために農業者や農業団体を支援するとともに、地産地消を推進するための直売事業を支援する。また、農業技術の向上を図り、農業体験や緑肥作物種の配付などを通じて、市民の都市近郊農業への理解を深める。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市産業振興基本計画	計画期間	R 1 年度 ~	R 10 年度
				H 年度 ~	H 年度
				H 年度 ~	H 年度

2. 実施結果

R1年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・浜崎農業交流センターを農産物直売組合に貸出し、地場農産物を直売し市民と農業者が交流を図ることができた。 ・市内に市民農園7農園515区画を設置・管理し、市民に農作物栽培の場を提供した。 ・農業祭を開催し、農業者と消費者の交流が深まるとともに、都市農業の振興と理解を得ることができた。 ・地場野菜出荷用箱の購入費を補助し、地場野菜の振興等を行った。・緑肥作物種子の配布や農業体験を実施し、市民の農業理解を深めた。・農業者・農業団体運営支援のため補助金を交付した。・放射性物質の市内産農産物への影響調査を独自に定期的に行い、安全性を確認した。・農地の利用状況調査及び遊休農地対策を行った。 ・地場野菜を学校給食に起用し、児童・生徒は新鮮な野菜を食している。また、これにより都市農業の振興が図られた。・農業委員による農地パトロールをおこない農地の保全に努めた。・農家・農地基本台帳を適正に維持管理し、農地管理を行った。 					
R1年度の 基本概念(コンセプト) の実施内容	安全・安心なまち	安全・安心な地場農産物を提供するため、定期的に放射性物質の検査を行った。				
	子育てがしやすいまち	農業祭や農業体験といった親子がふれあい農業への理解を深める事業を実施した。				
	つながりのある元気なまち	農業祭や農業体験を実施し、市民と農業者の交流を図る場を提供した。				
	自然・環境に恵まれたまち	農地の利用状況調査などから、適正な農地の保全、管理に努めた。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度 72,651	H29年度 72,968	H30年度 73,246	R1年度(2019年度) 75,802	R2年度(2020年度) —

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績	実績(見込)	実績
① 認定農業者数 (説明)農業経営基盤強化促進法に基づく、効率的で安定した農業を目指す「農業経営改善計画」を市町村に認定された農業者数	人	24	27	30	32	34
		23	25	26	28	—
② 農業体験の参加者数 (説明)農作物収穫体験の参加者延べ人数	人	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260
		988	913	1,531	1,631	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点) (説明) 認定農業者数の目標は達成しなかったが、認定農業者制度は農業経営の安定につながることから担い手育成に資するため、引き続き同制度を活用する。また、農業体験事業は天候に恵まれたこともあり、計画を上回ることができ、市民の都市農業の理解を深め、都市型農業の振興が図られた。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない (説明) 市民が新鮮な農作物を求める需要は高いため、地産地消の推進にあたり農業者や農業団体の直売事業を支援する必要がある。また、都市農業は多様なメリットを有するため、農業体験などを通じて、都市農業を振興していく必要がある。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 本市の農業は、都市近郊という立地背景から宅地化が進み、農地が年々減少傾向にある。また、農業従事者の高齢化や担い手も不足するなど、遊休農地も見受けられる。引き続き、市民農園や農業体験などを通して農業への理解を醸成するとともに、担い手の育成も効果的に進めるほか、農地の利用状況調査及び遊休農地対策を行う必要がある。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 <input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し (説明) ・担い手育成のための認定農業者制度を活用する。また、地産地消を推進するための直売事業を支援する。 ・農業体験事業や市民農園事業などを通して、市民の都市農業への理解を深める。 ・農業委員会や農協等関係機関と連携して遊休農地対策を行うことにより、農地の保全を効率的に進める。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大 (説明) 担い手の育成、農地の保全など行政が行う部分と農業者自らが行う農業経営安定のための自助努力などのバランスを保ちながら進める必要がある。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R2に向けた 投入資源の方向性
	1	H30決算	R1決算見込			
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【総合計画審議会】 ・若者や家族以外の就農者の受け入れや、企業の農業参入なども将来的に考えられる。 ・大規模な災害時に避難場所の観点から、住宅密集地にある農地、緑地、公園の活用について、もう少し考えていく必要があるのではないかと。					
部長の意見	農業人材を育成していくため、市民が農業に触れ、農業に対する理解を深められるような農業体験、市民農園などや農業の積極的な担い手である「認定農業者」を増やす取り組みや農地の保全のための農地パトロールの強化を努め引き続き行っていく必要がある。 また、令和4年に多くの生産緑地が満了を迎えることから、農協や市の担当部署と連携し、都市農地の保全に努める必要がある。					

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	都市農業の振興		総合計画コード	573	
部名	市民環境部	主管課名	産業振興課	主管課部課コード	030200
関連部課名	学校教育部(学校給食課)、農業委員会事務局				

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R2に向けた 投入資源の方向性
		H30決算	R1決算見込			
	1 農業総務事務事業	3,388	2,962	4	4	現状のまま
	2 浜崎農業交流センター運営事業	4,234	3,440	4	4	現状のまま
	3 市民農園事業	10,313	13,033	4	4	現状のまま
	4 農業祭事業	8,075	8,106	4	4	現状のまま
	5 農業振興支援事業	13,657	10,221	4	4	現状のまま
	6 水利組合事業	2,560	6,707	4	4	現状のまま
	7 学校給食運営事業	-	-	4	4	現状のまま
	8 農業委員会運営事業	24,446	25,871	4	4	現状のまま
	9 農家・農地基本台帳管理事業	6,573	5,462	4	4	現状のまま
	10					
	11					
	12					
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	73,246	75,802	—	—	—

施策を
構成する
事務事業の
次年度の
方向性

施策評価シート(対象:R1年度実施施策)

R2年度(2020年度)評価

施策名	勤労者支援の充実			総合計画コード	581
部名	市民環境部	主管課名	産業振興課	主管課部課コード	030200
関連部課名					

1. 施策概要

めざす目的成果	就労を希望する市民自らが、望む事業所に雇用され、また、市内事業者は、人材を地域から雇用することができる。				
施策概要	労働者を支援するため、労働に関する各種相談事業を実施するほか、関係機関と連携しながら求人情報等を提供することで働きやすい環境の充実に図る。 内職相談員を委嘱し、内職に関する相談を実施する。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市産業振興基本計画		計画期間	R 1 年度 ~ R 10 年度
					H 年度 ~ H 年度
					H 年度 ~ H 年度

2. 実施結果

R1年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 労働・社会保険相談を埼玉県社会保険労務士会あさか支部に委託し、労働問題の専門家である社会保険労務士による相談業務を毎月第3土曜日に産業文化センターで開催した(年12回)。 勤労者住宅資金貸付制度の休止に伴い、利用者が支払っている利子の利率が高くなるため、その差額を中央労働金庫朝霞支店に補助した。 内職相談員を委嘱し、毎週火・金に内職相談を実施し、内職を希望する市民及び内職者の紹介を希望する事業所からの相談を受けた。 					
R1年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	生活のセーフティネットとして、勤労者支援事業を実施した				
	子育てがしやすいまち	暮らしやすい生活環境のために、勤労者支援事業を実施した。				
	つながりのある元気なまち	雇用や地域の活力を支えるために、勤労者支援事業等を実施した。				
	自然・環境に恵まれたまち	安心して働くことができるまちとして魅力をPRするため、勤労者支援等を実施した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度 1,720	H29年度 1,693	H30年度 1,658	R1年度(2019年度) 1,664	R2年度(2020年度) —

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績	実績(見込)	実績
① 労働・社会保険相談件数 (説明) 毎月1回第3土曜日、年12回実施	件	12	12	12	23	23
		21	15	17	21	—
② (説明)						
						—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点) (説明) 目標は達成していないが、今後とも各事業を市民の皆様に周知を行うとともに、勤労者や事業者のニーズに合った事業実施に努める。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない (説明) 長時間労働やブラックバイト、働き方改革など、労働に関するキーワードが多く聞かれる中、労働の専門家である社会保険労務士に市民が気軽に相談できる場として、労働・社会保険相談は必要な事業であると考えている。市民の方が手軽に相談することができ、また知識を得ることができる場として、実施の重要性は変わらないと考えている。また、外に働きに出ることができない市民への支援として、内職の紹介はセーフティネットとして機能している。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 各種相談事業の認知拡大を図る必要がある。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 <input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し (説明) 勤労者支援を図るため、ハローワーク等の関係機関と連携しながら引き続き実施していく。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大 (説明) 全体として、雇用環境の改善は見られるものの、労働等でのトラブル等は依然としてあることから、今後も行政として実施していく必要がある。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R2に向けた 投入資源の方向性
		H30決算	R1決算見込			
	1 内職相談事業	1,088	1,089	3	3	現状のまま
	2 勤労者支援事業	570	575	3	3	現状のまま
	3 商工会支援事業	-	-	3	3	現状のまま
	4					
	5					
	計 (単位:千円)	1,658	1,664	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【ハローワーク朝霞】引き続き行政と連携して推進していく必要がある。 【朝霞地区雇用対策協議会】今後とも加盟団体と連携を密にし、引き続き事業の推進を図っていく必要がある。					
部長の意見	各種相談においての周知に努め、相談者が利用しやすいものとなるよう工夫していく必要がある。 また、相談後も就労や起業に結びつくような体制づくりを関係機関などと調整するなど、検討していく必要がある。					

施策評価シート(対象:R1年度実施施策)

R2年度(2020年度)評価

施策名	雇用の促進			総合計画コード	582
部名	市民環境部	主管課名	産業振興課	主管課部課コード	030200
関連部課名					

1. 施策概要

めざす目的成果	就労を希望する市民が自ら望む事業所に雇用され、また、市内事業者は人材を地域から雇用することができる。				
施策概要	朝霞地区雇用対策連絡協議会や埼玉県雇用開発協会等の関係機関と連携しつつ、就職支援セミナーや就職支援相談会等を通じ、就労を希望する市民を支援する。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市産業振興基本計画	計画期間	R 1 年度	~ R 10 年度
				H 年度	~ H 年度
				H 年度	~ H 年度

2. 実施結果

R1年度の 施策の実施内容	<p>就職支援相談は、毎月第2、第4水曜日に実施し、年間で24回実施した。 就職支援セミナーは、3回(うち1回は女性限定)開催した。 埼玉県との共催で、就職支援セミナーを2回(2回とも女性限定のセミナー)開催した。 ハローワークと共催で、令和元年5月から令和2年3月にかけて就職支援セミナーを毎月(計11回)開催した。 ハローワーク朝霞、ジョブスポット志木等との共催で、シニア向け就職合同面接会を開催した。 内職相談は、毎週火曜日及び金曜日に実施し、年98回実施した。</p>					
R1年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	就労に関わる諸問題や悩みを解決する場の提供するため各事業を行った。				
	子育てがしやすいまち	暮らしやすい生活環境を作るため、就労事業を行った。				
	つながりのある元気なまち	魅力あるまちづくりの一助とするため、労務環境の相談等の場の提供を行った。				
	自然・環境に恵まれたまち					
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度 1,201	H29年度 1,215	H30年度 842	R1年度(2019年度) 1,222	R2年度(2020年度) —

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績	実績(見込)	実績
① 就職率 (説明) 就職支援セミナー参加者の就職率	%	24	24	24	24	24
		24	24	27	24	—
② (説明)						—

3. 施策の分析

<p>達成度 (目標の達成状況はどうか)</p>	<p>○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ○ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ○ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ○ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ● C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)</p> <p>(説明) 目標を達成することができた。各事業とも、豊かな市民生活を送る上で重要な事業と考えている。今後とも、市民の皆様のニーズを捉えつつ、各事業の課題をクリアし、事業を実施していく。</p>
<p>必要性 (ニーズは今後どう変化するか)</p>	<p>○ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ○ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ● C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない</p> <p>(説明) 就労支援は民間事業者でも実施しているものの、費用を要することなどもあることから、身近な相談等ができる場を提供することは必要である。また、有効求人倍率等の指標を見ると雇用環境の改善が見られるものの、就労を希望する市民がいる限り必要な事業である。</p>
<p>施策を進める上での問題点・課題</p>	<p>(説明) 事業により多くの市民に認知又参加していただけるように、周知に努める。また、特に内職相談事業は、求人の開拓が課題である。</p>

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

<p>施策の方向性</p>	<p>〔複数選択可〕 <input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し</p> <p>(説明) 今後も継続的に事業を行っていく。就職支援セミナーについて、市の方向性や時流を勘案しながらコンテンツの改良を図っていく。</p>																																													
<p>行政と市民の役割分担</p>	<p>○ I 行政の関与(役割)を拡大 ● II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ○ III 市民の関与(役割)を拡大</p> <p>(説明) 就労支援は民間事業者でも実施しているものの、費用を要することなどもあることから、身近な相談等ができる場を提供することは必要であるので、行政の役割は大きいものと考え。</p>																																													
<p>施策を構成する事務事業の次年度の方向性</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事務事業名</th> <th colspan="2">総コスト(事業費+人件費)</th> <th rowspan="2">有効性 貢献度</th> <th rowspan="2">優先性 緊急性</th> <th rowspan="2">R2に向けた 投入資源の方向性</th> </tr> <tr> <th>H30決算</th> <th>R1決算見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 就労支援事業</td> <td>842</td> <td>1,222</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>現状のまま</td> </tr> <tr> <td>2 起業家育成支援事業</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>現状のまま</td> </tr> <tr> <td>3 内職相談事業</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>現状のまま</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 (単位:千円)</td> <td>842</td> <td>1,222</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R2に向けた 投入資源の方向性	H30決算	R1決算見込	1 就労支援事業	842	1,222	3	3	現状のまま	2 起業家育成支援事業	-	-	3	3	現状のまま	3 内職相談事業	-	-	3	3	現状のまま	4						5						計 (単位:千円)	842	1,222	—	—	—	<p><input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載</p>
事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性				R2に向けた 投入資源の方向性																																						
	H30決算	R1決算見込																																												
1 就労支援事業	842	1,222	3	3	現状のまま																																									
2 起業家育成支援事業	-	-	3	3	現状のまま																																									
3 内職相談事業	-	-	3	3	現状のまま																																									
4																																														
5																																														
計 (単位:千円)	842	1,222	—	—	—																																									
<p>審議会等の第三者機関の評価(意見)</p>	<p>【ハローワーク朝霞】引き続き、行政と連携し推進していく必要がある。 【朝霞地区雇用対策推進協議会】行政等、関係機関と連携を密にし、引き続き事業の推進に努める。</p>																																													
<p>部長の意見</p>	<p>各種相談においての周知に努め、相談者が利用しやすいものとなるよう工夫していく必要がある。 また、相談後も就労や起業に結びつくような体制づくりを関係機関などと調整するなど、検討していく必要がある。</p>																																													

施策評価シート(対象:R1年度実施施策)

R2年度(2020年度)評価

施策名	シティ・セールス朝霞ブランドの育成			総合計画コード	591
部名	市長公室	主管課名	シティ・プロモーション課	主管課部課コード	010800
関連部課名	産業振興課				

1. 施策概要

めざす目的成果	「シティ・セールス朝霞ブランド」に認定された地域資源が、ブランドを活用した事業展開等により市の内外に認定され、朝霞の魅力が発信されている。						
施策概要	黒目川花まつり、彩夏祭等の事業展開を図り、市の内外にシティ・セールス朝霞ブランドをPRし、また、シティ・セールス朝霞ブランドに認定できる新たな地域資源の掘り起こしを行う。						
個別計画 関連計画	計画名称	計画期間	H	年度	～	H	年度
			H	年度	～	H	年度
			H	年度	～	H	年度

2. 実施結果

R1年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・J:COMの番組「長つと散歩」において市長が出演し、シェアサイクルで黒目川や旧高橋家住宅などを巡って7つのシティ・セールス朝霞ブランドをPRしたり、観光要素を盛り込んだスポーツイベント「ウォークロゲイニング」のチェックポイントとしたり、市内外へ向けでも積極的に市の魅力をPRした。 ・朝霞ブランドの活用等を含めたプロモーションの方針を策定するため、「シティ・セールス朝霞ブランド検討委員会」を開催した。 ・商工会等と連携し、「黒目川花まつり」や「朝霞アートマルシェ」等のシティ・セールス朝霞ブランドに係る事業を支援した。 ・ホームページ及びツイッター、フェイスブック、メール配信サービスにより、朝霞ブランドを含めた市の魅力となる季節の風景や行事などさまざまな情報を発信した。 					
R1年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	ウォークロゲイニングを実施する際や、朝霞ブランドを紹介する番組をご覧になった方が市内を巡る際に安全に回ることができるよう、ポイント選定等について配慮した。				
	子育てがしやすいまち	朝霞ブランドに認定されている彩夏祭やアートマルシェでは親子で楽しみながら愛着が醸成されるよう、キャラクターぼぼたんを活用した。				
	つながりのある元気なまち	ウォークロゲイニングや朝霞ブランドを紹介する番組には、市内の事業者や市民の方にご協力いただいた。				
	自然・環境に恵まれたまち	ウォークロゲイニングを実施する際には、黒目川や旧高橋家住宅などを中心に自然や文化を感じられるようなチェックポイントを設定した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)
		2,633	2,735	1,785	2,735	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績	実績(見込)	実績
① シティ・セールス朝霞ブランドの認定数 (説明) シティ・セールス朝霞ブランドの認定や更新、追加等	点	5	6	7	7	7
		5	5	7	7	—
② (説明)						—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<p>○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ○ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点)</p> <p>○ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ○ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点)</p> <p>● C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)</p> <p>(説明) 7つのシティ・セールス朝霞ブランドについて、LINE配信や番組配信、ウォークロゲイニングのチェックポイントなど、様々な方法で発信したほか、商工会等と連携し、「黒目川花まつり」や「朝霞アートマルシェ」等のシティ・セールス朝霞ブランドに係る事業を支援した。 また、「シティ・セールス朝霞ブランド検討委員会」を立ち上げ、朝霞ブランドを含むシティ・プロモーション全体の方針の検討を行った。</p>
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<p>○ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある</p> <p>○ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある</p> <p>● C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない</p> <p>(説明) 郷土愛をはぐくみ交流人口の増加につながるよう、市の魅力となる地域資源を広くPRし、さまざまな媒体を活用しながら事業展開することは、人口減少などの今後の社会環境の変化に対応するためには必要な施策である。</p>
施策を進める上での問題点・課題	<p>(説明) 市民が魅力を感じられる新たなコンテンツの発掘や、市民、事業者等が自ら創出するためのしくみづくりが必要である。</p>

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	<p>〔複数選択可〕 <input type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 内容の見直し</p> <p>(説明) シティ・セールス朝霞ブランドを包括する新たなシティ・プロモーションの推進体制を構築し、市の新たな魅力の発掘及び育成を行っていく。</p>					
行政と市民の役割分担	<p>○ I 行政の関与(役割)を拡大 ○ II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ● III 市民の関与(役割)を拡大</p> <p>シティ・セールス朝霞ブランド検討委員会において専門家や市民による提言をいただきながら、市民主体のプロモーションが展開されるような仕組みづくりに努めていく。</p>					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R2に向けた 投入資源の方向性
		H30決算	R1決算見込			
	1 シティ・セールスイベント事業	1,785	2,735	4	3	現状のまま
	2 シティ・プロモーション事業	-	-	5	5	現状のまま
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)	1,785	2,735	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	<p>【外部評価委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シティ・セールス朝霞ブランドについて、活用するアイデアを併せ、もっとPRしてほしい。 ・本田美奈子・モニュメントを認定するのであれば、モニュメントなどのスポットをめぐるような交通整備・取組がほしい。 					
部長の意見	<p>引き続き、シティ・セールス朝霞ブランドが市内外へ周知されるような取組を進めるとともに、市民や事業者等が、自ら魅力の情報発信やプロモーションの担い手となる仕組みや、シティ・セールス朝霞ブランドを包括する新たなシティ・プロモーションの方針を定め推進体制を構築していく必要がある。</p>					

施策評価シート(対象:R1年度実施施策)

R2年度(2020年度)評価

施策名	シティ・プロモーションの展開			総合計画コード	592
部名	市長公室	主管課名	シティ・プロモーション課	主管課部課コード	010800
関連部課名	政策企画課(オリンピック・パラリンピック室)				

1. 施策概要

めざす目的成果	市制施行50周年記念事業や東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に市内外に広く本市の魅力を発信するシティ・プロモーションが展開できており、市の認知度が向上されている。				
施策概要	市民や事業者と一体となり、市制施行50周年記念事業を実施し、その機運を東京オリンピック・パラリンピックの関連事業を生かすことで、スポーツのみならず、経済や観光、国際交流、文化、教育などさまざまな分野で新たな発展や質的向上をもたらす。				
個別計画 関連計画	計画名称	オリンピック・パラリンピック関連事業計画	計画期間	H 28年度	～ R 3年度
		朝霞市オリンピック・パラリンピック競技大会支援計画・実施計画		H 30年度	～ R 3年度
				H 年度	～ H 年度

2. 実施結果

R1年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 職員研修や市民ワークショップにより、プロモーション意識の醸成を図った。 プロモーションの方針を策定するため、「シティ・セールス朝霞ブランド検討委員会」を開催した。 オリンピック及びパラリンピックの来訪者に市内を巡っていただくためのマップを作成した。 オリンピック及びパラリンピックの1年前カウントダウンイベントを開催したほか、朝霞市オリンピック・パラリンピック支援実行委員会を開催し、機運醸成イベントを実施した。 朝霞市おもてなしボランティアの応募者625人をボランティアに登録した。 ホームページ及びツイッター、フェイスブック、メール配信サービスにより、東京2020競技大会関連情報を発信した。 					
R1年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	朝霞駅から射撃会場まで、安全に安心して歩くことのできるルートマップを作成した。				
	子育てがしやすいまち	小学校や保育園、市内のイベントなどで市キャラクターぼぼたんの着ぐるみなどを活用しながら、郷土愛の醸成に貢献するような取組を進めた。				
	つながりのある元気なまち	オリンピック・パラリンピックを市内で開催するに当たって、様々な分野の方と連携し、おもてなしやボランティアなどについて検討を行った。				
	自然・環境に恵まれたまち	黒目川でロゲイニングを実施したり、シンボルロードでのオリ・パラ期間のイベントを検討したりと、朝霞ならではの自然を感じられる場所を活用した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)
		22,673	8,870	44,379	66,794	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績	実績(見込)	実績
① 市制施行50周年記念事業計画の策定と実施 (説明)市民や事業者と一体となった組織体制により事業計画を策定し、必要に応じ内容を見直す。	—	計画策定 事業実施	事業実施	振り返り 事業実施	—	平成30年度 事業終了
		計画策定 事業実施	事業実施	振り返り 事業実施	—	—
② オリンピック・パラリンピック関連事業計画の策定と進捗管理 (説明)市民や事業者と一体となった組織体制により事業計画を策定し、必要に応じ内容を見直す。	—	計画策定 事業実施	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施
		計画策定 事業実施	計画見直し 事業実施	事業実施	事業実施	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点) (説明) オリンピック及びパラリンピックの1年前カウントダウンイベントを開催したほか、朝霞市オリンピック・パラリンピック支援実行委員会を開催し、機運醸成イベントを実施した。また、広報あさか、SNSなどさまざまな媒体を活用し、市及び東京2020競技大会の情報発信に取り組んだ。朝霞市おもてなしボランティアの応募者625人をボランティアに登録した。 オリンピック及びパラリンピックの来訪者に市内を巡っていただくため、市内の魅力を盛り込んだ、射撃会場までのルートマップを作成した。また、職員研修や市民ワークショップにより、プロモーション意識の醸成を図った。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない (説明) 大会受け入れ準備と大会を通じたシティ・プロモーションの推進は、大会開催が近づくにつれ社会的な関心の高まりとともに、市が関与して実施する必要性が一層高まっている。また、大会を契機として、市では、スポーツ振興や学校教育、産業振興に寄与する取組を行うほか、国際交流や障害者理解などの心のバリアフリーにも繋げていく。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 新型コロナウイルスの影響から、東京2020大会が令和3年度の開催に変更されたが、引き続き、状況を鑑みながら大会組織委員会・東京都・埼玉県・射撃競技会場市それぞれの連携強化とパラリンピック開催会場市として必要な大会の準備やおもてなしを検討する必要がある。また、市と市内関係団体で構成する朝霞市オリンピック・パラリンピック支援実行委員会を中心に、官民一体となって大会関連事業に取り組んでいく。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	<input type="checkbox"/> 複数選択可 <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し (説明) 引き続き、大会組織委員会・東京都・埼玉県・射撃競技会場市それぞれの連携強化とパラリンピック開催会場市として必要な大会の準備やおもてなしを検討する。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大 (説明) シティ・セールス朝霞ブランド検討委員会において専門家や市民による提言をいただきながら、市民主体のプロモーションが展開されるような仕組みづくりに努めていく。また、市と市内関係団体で構成する朝霞市オリンピック・パラリンピック支援実行委員会を中心に、官民一体となって大会関連事業に取り組む。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R2に向けた 投入資源の方向性
		H30決算	R1決算見込			
	1 オリンピック・パラリンピック事業	19,903	46,174	5	5	拡大
	2 シティ・プロモーション事業	24,476	20,620	5	5	拡大
	3 広報事業	—	—	4	4	現状のまま
	4					
	5					
	計 (単位:千円)	44,379	66,794	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【行政改革懇談会】・シェアサイクルを置くのであれば、自転車を活用して、市の魅力的なスポットを訪れられることPRすることも一つの案ではないか。・東京目録・基準ではない、違った基準での朝霞市の魅力や自慢できるようなことが、必ずあるはずである。ぜひ意識してほしい、検討していただきたい。・今後も横文字の単語を使用する時は、その意味や内容が分かるように配慮してほしい。 【外部評価委員会】・市外に住む方や、新しく市内に住む方が、「むさしのフロントあさか」を認識する機会を増やすべきである。・シティ・プロモーションのウェブサイトにも動きがあまり見られない。もっと活用してほしい。・シティ・プロモーションについて、もっと具体的な取組が市民の理解を深める意味でもアピールが必要である。また、カタカナでの説明が多いため、日本語での補足が必要である。					
部長の意見	東京2020オリンピック・パラリンピックの開催は令和3年度に延期となったが、本市ではオリンピック・パラリンピック射撃開催に加え、聖火リレー、出立式、ライブサイトが開催されることから、市と市内関係団体、ボランティアなどが官民一体となって取り組んでいく必要がある。また、オリンピック・パラリンピック関連事業の開催により、市の認知度向上、郷土愛の醸成、交流人口の増加といったシティ・プロモーションにつなげていく。					